

データで見る津市の現状と課題

平成19年2月

目 次

I. 社会動向の現状と展望	1
1. 人口動向	1
2. 経済動向	3
II. 津市の動向	5
1. 人口・世帯数	5
2. 市内純生産	9
III. 分野別に見る津市の現状（都市間比較と住民意識調査結果）	10
1. 基本指標	11
2. 都市形成＜都市基盤＞	15
3. 環境共生＜環境＞	20
4. 都市活力＜産業＞	24
5. 市民活力＜教育・文化、市民交流＞	29
6. 安全安心＜福祉、安全＞	34
IV. データから見る津市の特性	39
V. 津市の主要課題（案）	40
参考	
1. 新市まちづくり計画の概要	43
2. 住民意識調査結果の概要（平成17年度）	47

I 社会動向の現状と展望

1. 人口動向

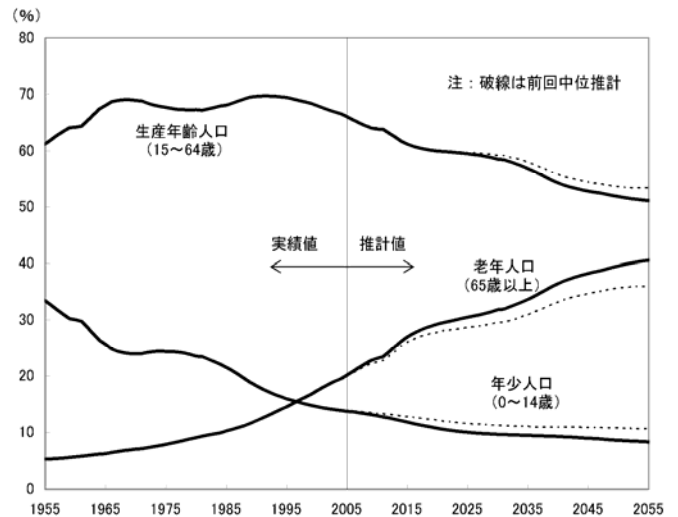
(1) 高齢化

わが国の老年人口（65歳以上）は、2005年（平成17年）の2,500万人から2012年（平成24年）には3,000万人を突破することが予想されている。

その結果、老年人口割合は、2013年（平成25年）には25%台に達し、日本人の4人に1人が65歳以上になると予想されている。

今後は、地域における共助の仕組みの構築や住民の健康づくりの推進、高齢者の人材の活用などが課題となっている。

図表 I-1-1 日本の年齢3区分人口割合
(全国、中位推計)

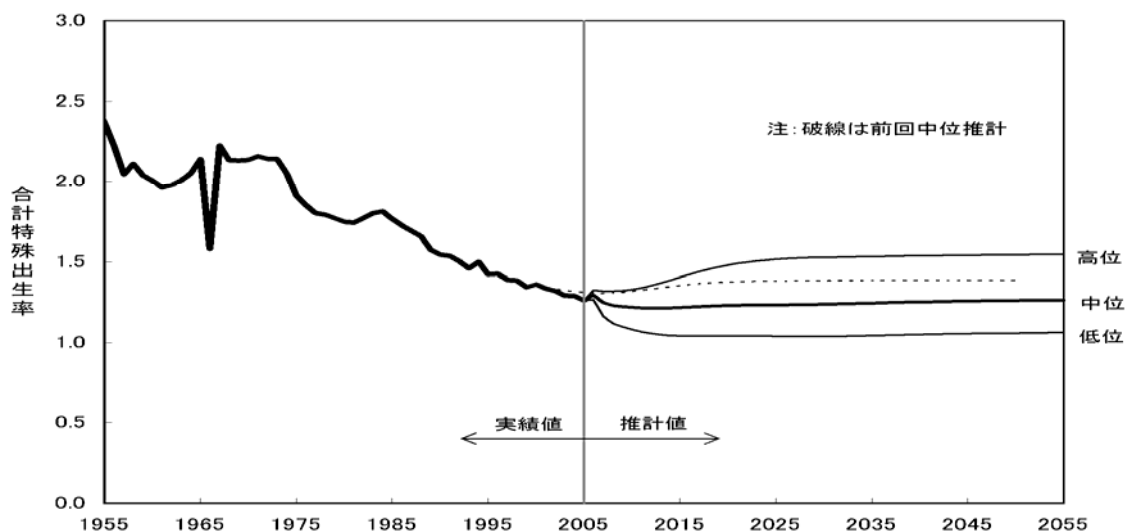


資料：国立社会保障・人口問題研究所

(2) 少子化

わが国は、出生数及び合計特殊出生率の低下傾向が続いている。出生率の低下は、子育てに対する不安、経済的な負担感の拡大、仕事との両立の難しさなどが要因とされており、親の負担を軽減するサポート体制の充実などが課題となっている。

図表 I-1-2 日本の合計特殊出生率の年次推移



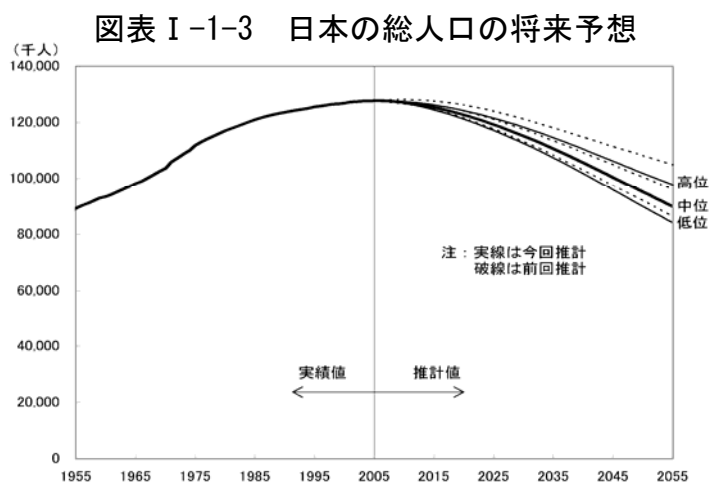
資料：国立社会保障・人口問題研究所

(3) 人口減少

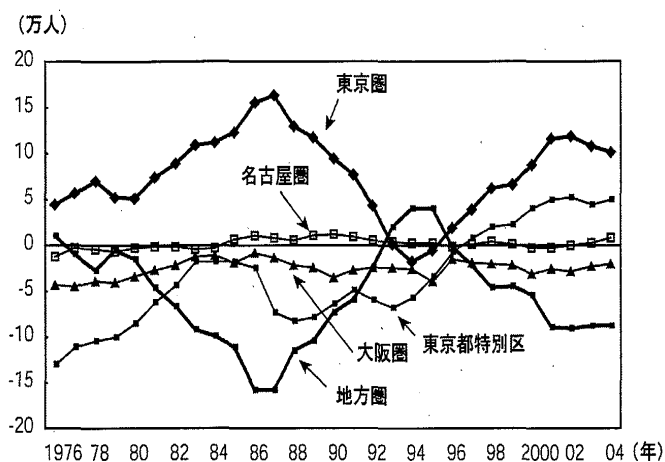
わが国の総人口は2005年の1億2,777万人をピークに、2006年から人口減少に転じた。国の予測では、40年後の2046年には1億人を下回り、50年後の2055年には9,000万人を下回ると予想されている。

人口の社会移動は、近年では、東京圏で増加、大阪圏・名古屋圏で横ばい、地方圏では減少傾向が続いている。

地方においては、人口減少に伴い様々な社会資本の需要が減少することが予想され、既存施設の効率的な維持管理と有効利用が課題となっている。



図表 I-1-4 大都市圏、地方圏の人口の社会移動の推移



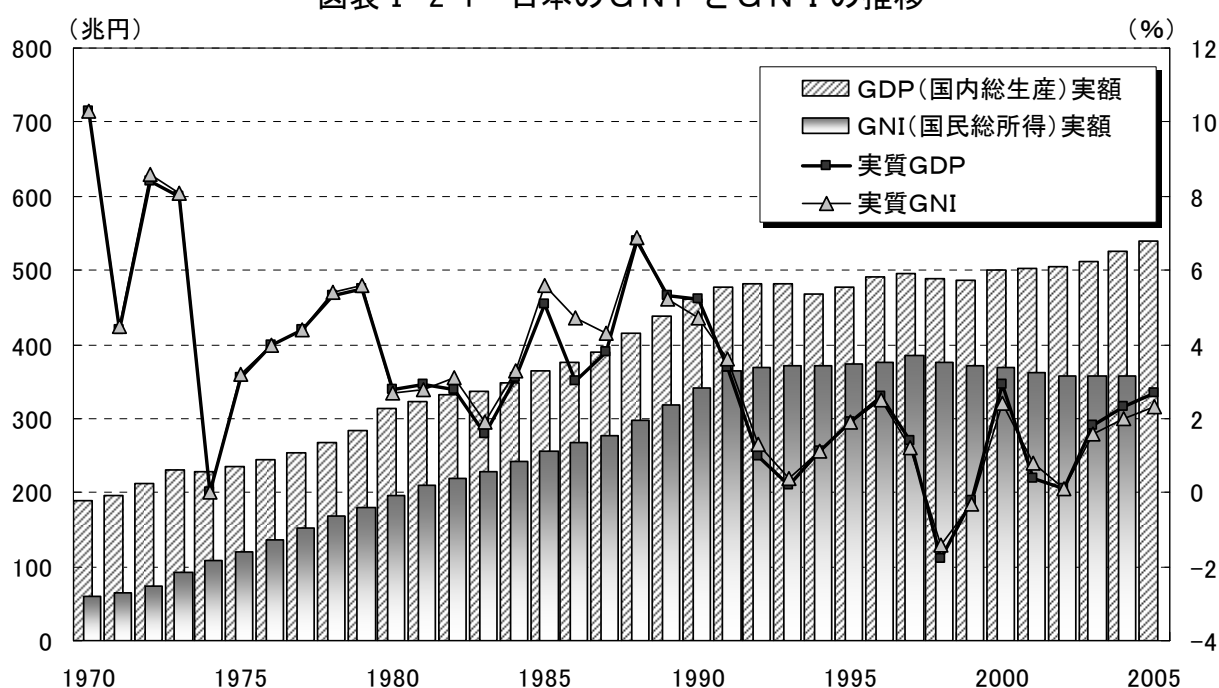
2. 経済動向

(1) 経済成長

我が国のGDP（国内総生産）・GNI（国民総所得）は、1990年代に入ると景気の低迷により一時期マイナスになるなど、経済は冷え込んだ。しかし近年、GDP・GNIは共に再び回復傾向になり、2005年にはGDPは過去最高の約540兆円に達し、成長率も実質GDPでは2.7%、実質GNIでは2.3%となった。

国の経済成長戦略大綱（平成18年7月）では、2015年までの年平均成長率を、実質GDPで2.4%、実質GNIで2.2%と予測しており、今後も現在の水準での経済成長が予想されている。

図表 I-2-1 日本のGNPとGNIの推移



資料：内閣府

図表 I-2-2 日本の将来（2015年）のGNPとGNIの成長率予想

	年平均成長率	同・1人当たり
実質GNI	2.4%程度	2.5%程度
実質GDP	2.2%程度	2.3%程度
(参考) 名目GNI	3.8%程度	
(参考) 名目GDP	3.6%程度	

(注1) いずれも2015年度までの平均年率。

(注2) 1人当たり実質GNIは、海外経済の見方等によって異なる可能性がある。

(参考) 内閣府の「改革と展望（05年度）参考試算」では、実質GDP成長率が約1.9%、名目GDP成長率が約2.6%と試算している（2011年度までの平均）。

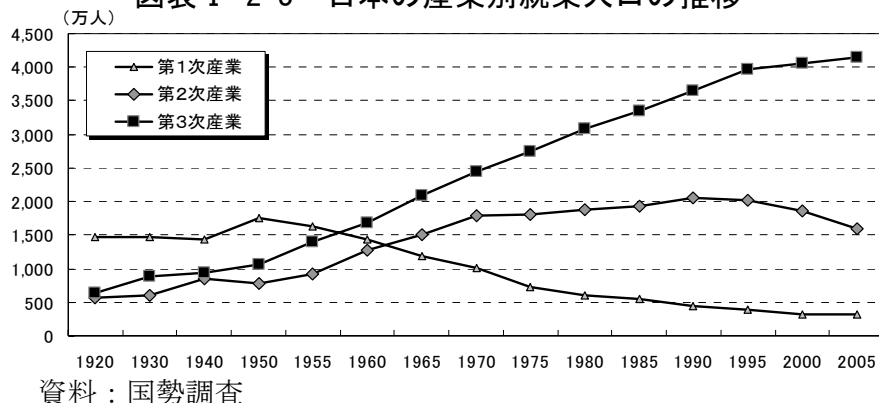
資料：経済産業省「経済成長戦略大綱（平成18年7月）」

(2) 産業構造

我が国の産業構造は、1990年代に入ると第2次産業の就業者数は増加から減少に転じており、第3次産業では増加の伸びは緩やかになったものの、就業者数は増加傾向が続いている。

国の経済成長戦略大綱（平成18年7月）では、特にITとサービス産業の革新が重点施策としても盛り込まれているように、今後も第3次産業（特にサービス業）は就業者数、付加価値額の拡大が予想される。

図表 I-2-3 日本の産業別就業人口の推移



図表 I-2-4 日本の産業別就業人口の推移

(暦年)	付加価値額				就業者数			
	金額(実質:兆円)		構成比(名目:%)		人数(万人)		構成比(%)	
	2004	2015	2004	2015	2003	2015	2003	2015
農林水産業・鉱業・建設業	42	39	8.7%	7.6%	997	868	15.8%	13.8%
製造業	114	142	22.0%	18.9%	1,100	997	17.4%	15.9%
食料品	14	12	2.7%	2.7%	153	150	2.4%	2.4%
繊維	1	1	0.2%	0.1%	27	17	0.4%	0.3%
パルプ・紙	3	3	0.6%	0.6%	28	29	0.4%	0.5%
窯業・土石製品	4	4	0.7%	0.6%	41	36	0.6%	0.6%
化学	10	15	1.8%	1.9%	42	45	0.7%	0.7%
石油・石炭製品	4	4	1.2%	1.4%	3	3	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄金属	6	6	1.5%	1.0%	44	35	0.7%	0.6%
金属製品	4	5	0.9%	1.0%	94	104	1.5%	1.7%
一般機械	11	12	2.1%	2.1%	125	138	2.0%	2.2%
電気機械	29	53	3.4%	2.7%	167	118	2.6%	1.9%
輸送用機械	13	13	2.6%	2.0%	107	93	1.7%	1.5%
精密機械	2	2	0.3%	0.2%	20	21	0.3%	0.3%
その他の製造業	15	12	3.0%	2.5%	250	208	4.0%	3.3%
電気・ガス・水道・運輸通信業	58	70	11.1%	11.4%	437	405	6.9%	6.5%
卸売・小売業	69	102	14.1%	14.9%	1,126	1,134	17.8%	18.1%
金融・保険・不動産業	47	72	10.7%	11.1%	266	310	4.2%	4.9%
サービス業	167	184	33.3%	36.2%	2,395	2,559	37.9%	40.8%
(再掲)								
第一次産業	8	8	1.8%	1.2%	377	253	6.0%	4.0%
第二次産業	147	173	28.9%	25.3%	1,720	1,611	27.2%	25.7%
第三次産業	341	428	69.3%	73.6%	4,223	4,409	66.8%	70.3%

(注1) 経済産業省が推計(国民経済計算(SNA)ベース)。就業者数は、SNAの値をベースに、「日本経済の展望」試算の就業者数に換算した値。

(注2) 実質付加価値額は2000年基準の値。付加価値額の構成比は、名目で見た産業別付加価値額の、付加価値額総和に対する比率。

(注3) 不動産業には帰属家賃を含まない。

(注4) 四捨五入や統計上の不突合により、合計が一致しないことがある。

資料：経済産業省

Ⅱ 津市の動向

1. 人口・世帯数

(1) 人口と世帯数の推移

①人口動向

国勢調査に基づく平成17年10月1日現在の津市の総人口は、288,538人で前回調査の平成12年と比べ0.7%の増加となった。10年前の平成7年と比べても同様に0.7%増で、微増で推移している。津地域、久居地域、河芸地域、一志地域では、平成12年比増加したが、その他の地域では減少した。

図表Ⅱ-1-1 総人口 単位：人、%

	S35.10.1	S40.10.1	S45.10.1	S50.10.1	S55.10.1	S60.10.1	H2.10.1	H7.10.1	H12.10.1	H17.10.1
県 計	1,485,054	1,514,467	1,543,083	1,626,002	1,686,936	1,747,311	1,792,514	1,841,358	1,857,339	1,866,963
(前回比)	-	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6	2.7	0.9	0.5
津 市	226,065	230,315	242,000	257,198	265,443	273,817	280,384	286,519	286,521	288,538
(前回比)	-	1.9	5.1	6.3	3.2	3.2	2.4	2.2	0.0	0.7
津 地 域	116,521	122,514	130,546	139,538	144,991	150,690	157,177	163,156	163,246	165,182
久居地域	28,848	30,931	33,929	36,587	37,058	39,134	39,682	40,144	41,063	42,191
河芸地域	10,341	10,966	14,287	17,129	17,011	16,817	16,961	16,548	17,351	17,968
芸濃地域	9,701	9,119	8,881	9,162	9,176	9,168	9,028	9,197	8,900	8,492
美里地域	5,258	4,782	4,522	4,310	4,346	4,471	4,521	4,478	4,249	4,094
安濃地域	8,201	7,687	7,605	8,020	8,850	9,667	10,228	10,797	11,279	11,152
香良洲地域	5,534	5,498	5,663	5,773	5,733	5,695	5,563	5,448	5,300	5,174
一志地域	11,330	10,827	10,611	11,342	12,625	12,850	13,136	14,257	14,580	14,853
白山地域	14,288	13,888	13,486	13,929	15,158	15,695	15,253	14,479	13,395	13,040
美杉地域	16,043	14,103	12,470	11,408	10,495	9,630	8,835	8,015	7,158	6,392

資料：総務省「国勢調査」

②総世帯数の推移

平成17年10月1日現在の津市の総世帯数は109,332世帯で、平成12年比6.4%増加した。とくに、河芸地域、久居地域、一志地域、津地域が、高い伸びを示した。美杉地域では減少している。

図表Ⅱ-1-2 世帯数 単位：世帯、%

	S35.10.1	S40.10.1	S45.10.1	S50.10.1	S55.10.1	S60.10.1	H2.10.1	H7.10.1	H12.10.1	H17.10.1
県 計	325,419	357,520	391,543	434,409	477,992	508,085	546,117	596,909	636,682	675,459
(前回比)	-	9.9	9.5	10.9	10.0	6.3	7.5	9.3	6.7	6.1
津 市	50,739	55,540	62,706	70,394	76,282	81,685	88,815	97,668	102,795	109,332
(前回比)	-	9.5	12.9	12.3	8.4	7.1	8.7	10.0	5.2	6.4
津 地 域	27,124	30,901	35,611	40,474	44,737	48,557	53,942	59,900	62,302	66,338
久居地域	6,422	7,230	8,445	9,518	10,296	11,205	11,993	13,163	14,230	15,487
河芸地域	2,167	2,409	3,536	4,425	4,448	4,526	4,753	5,096	5,803	6,383
芸濃地域	2,079	2,061	2,096	2,281	2,334	2,371	2,445	2,497	2,572	2,728
美里地域	1,094	1,058	1,050	1,045	1,073	1,110	1,171	1,227	1,239	1,257
安濃地域	1,633	1,625	1,655	1,841	2,103	2,351	2,611	2,985	3,357	3,475
香良洲地域	1,166	1,243	1,332	1,413	1,426	1,470	1,512	1,577	1,722	1,734
一志地域	2,405	2,477	2,585	2,938	3,338	3,470	3,696	4,431	4,789	5,175
白山地域	3,087	3,138	3,173	3,369	3,546	3,750	3,884	4,018	4,147	4,226
美杉地域	3,562	3,398	3,223	3,090	2,981	2,875	2,808	2,774	2,634	2,529

資料：総務省「国勢調査」

(2) 人口増減

① 毎年の人口増減

三重県による国勢調査を補正した推計人口から、毎年の人口増減の推移をみると、安定的に人口が増加しているのは津地域、久居地域、河芸地域、一志地域である。美里地域、美杉地域は長期にわたって減少を続けており、白山地域、安濃地域も減少傾向にある。

図表Ⅱ-1-3 人口増減数

単位：人

	H6~7	H7~8	H8~9	H9~10	H10~11	H11~12	H12~13	H13~14	H14~15	H15~16	H16~17
県 計	6,464	8,104	6,698	5,525	2,218	-6,564	4,968	381	1,646	4,680	3,189
津 市	59	1,013	811	206	-52	-1,976	316	381	949	664	752
津 地 域	142	1,022	365	-82	-590	-625	381	225	629	138	402
久居地域	160	361	239	308	254	-243	112	40	455	557	404
河芸地域	51	123	329	106	135	110	278	236	83	189	170
芸濃地域	237	-55	33	0	258	-533	-143	-21	-92	-78	2
美里地域	-43	-59	-26	-27	-27	-90	-39	-24	-22	-44	-63
安濃地域	12	26	286	69	133	-32	-56	-7	4	-14	-68
香良洲地域	-43	-16	-40	-34	-18	-40	8	-28	1	-44	61
一志地域	-9	210	1	167	42	-97	-27	97	70	134	45
白山地域	-291	-347	-225	-111	-76	-325	-95	21	-30	-43	-61
美杉地域	-157	-252	-151	-190	-163	-101	-103	-158	-149	-131	-140

※各年 10 月 1 日～9 月 30 日の推計人口

資料：三重県統計室「月別人口調査」

② 社会増減（転入者数、転出者数）

平成 16 年 10 月 1 日から 17 年 9 月 30 日の 1 年間における、津市の社会増減をみると転入者数 15,576 人、転出者数が 14,969 人で、607 人の社会増加となった。河芸地域はここ 10 年人口流入が続いており、久居地域も 3 年連続で増加している。

図表Ⅱ-1-4 社会増減数（転入者数－転出者数）

単位：人

	H6~7	H7~8	H8~9	H9~10	H10~11	H11~12	H12~13	H13~14	H14~15	H15~16	H16~17
県 計	5,864	4,282	2,690	1,600	-1,106	1,205	1,575	-2,857	-59	3,166	3,255
津 市	480	522	291	-270	-545	-480	-34	-15	770	231	607
津 地 域	384	494	-138	-526	-1032	-177	40	-149	332	-235	146
久居地域	248	265	108	206	111	-21	5	-69	395	407	303
河芸地域	-60	100	298	61	73	88	241	210	38	132	144
芸濃地域	-9	-14	64	28	279	-101	-125	-14	-68	-54	34
美里地域	25	-47	-32	-15	-16	-27	-33	-16	8	-35	-27
安濃地域	139	38	283	60	114	1	-56	-12	1	-17	-52
香良洲地域	-55	-38	-36	-26	-8	-10	14	-17	0	-35	70
一志地域	30	191	-2	150	42	6	-63	63	81	116	23
白山地域	-142	-295	-175	-86	-40	-127	-37	80	53	-6	4
美杉地域	-80	-172	-79	-122	-68	-112	-20	-91	-70	-42	-38

※各年 10 月 1 日～9 月 30 日の推計人口

資料：三重県統計室「月別人口調査」

③自然増減（出生数、死亡数）

平成16年10月1日から17年9月30日の1年間における、津市の自然増減をみると、出生数2,505人に対し、死亡数は2,501人でわずか4人の自然増加となった。津地域、久居地域、河芸地域では、長期的に出生数が死亡数を上回っているが、その他の地域では、一志地域を除いて自然減少となっている。

図表Ⅱ-1-5 自然増減数（出生数－死亡数）

単位：人

	H6～7	H7～8	H8～9	H9～10	H10～11	H11～12	H12～13	H13～14	H14～15	H15～16	H16～17
県計	2,802	3,098	3,238	3,192	2,418	2,561	2,620	2,275	1,177	783	-1,106
津市	492	377	376	403	353	378	203	230	41	277	4
津地域	534	473	439	441	363	408	264	278	232	300	173
久居地域	109	77	84	73	114	91	83	76	20	117	73
河芸地域	39	17	18	37	50	26	32	25	46	37	17
芸濃地域	-39	-42	-33	-31	-23	-24	-25	-19	-35	-26	-41
美里地域	-26	-16	5	-12	-9	-6	-11	-9	-30	-9	-32
安濃地域	2	-16	0	7	14	15	-8	4	1	-3	-20
香良洲地域	-1	16	-5	-15	-12	18	-10	-17	0	-10	-11
一志地域	-9	19	4	15	-2	-23	32	29	-10	14	17
白山地域	-56	-65	-54	-37	-42	-75	-68	-65	-97	-50	-68
美杉地域	-61	-86	-82	-75	-100	-52	-86	-72	-86	-93	-104

※各年10月1日～9月30日の推計人口

資料：三重県統計室「月別人口調査」

(3) 年齢別人口構成・推移

平成17年10月1日現在の津市の人口を年齢3区分別にみると、三重県合計と同様に15歳未満の年少人口の割合が低下し、65歳以上の老年人口の割合が上昇している。

老年人口の割合が著しく高いのは美杉地域で44.2%を占め、10年前の平成7年と比べて12.4ポイントも上昇した。さらに、年少人口は7.3%と1割に満たず、少子高齢化が急速に進んでいる。また美里地域、白山地域、芸濃地域も、年少人口の割合が1割程度に低下し、老年人口は3割近くにまで上昇した。

河芸地域は、年少人口の割合が15.4%で平成7年と比べてわずか0.5ポイントの低下にとどまっており、県合計平均よりも高い割合を示している。

図表Ⅱ-1-6 年齢3区分別人口

単位：人、%

	年齢階級	S35.10.1	S40.10.1	S45.10.1	S50.10.1	S55.10.1	S60.10.1	H2.10.1	H7.10.1	H12.10.1	H17.10.1	H7 構成比	H17 構成比
県計	15歳未満	427,532	375,217	360,446	385,615	385,969	371,893	330,251	303,645	283,081	266,741	16.5	14.3
	(前回比)	-	△ 12.2	△ 3.9	7.0	0.1	△ 3.6	△ 11.2	△ 8.1	△ 6.8	△ 5.8	-	-
	15～64歳	950,531	1,019,994	1,044,451	1,080,115	1,113,812	1,164,508	1,218,368	1,240,428	1,222,594	1,197,255	67.4	64.2
	(前回比)	-	7.3	2.4	3.4	3.1	4.6	4.6	1.8	△ 1.4	△ 2.1	-	-
津市	65歳以上	106,991	119,256	138,186	160,166	187,019	210,815	243,358	297,129	350,959	400,647	16.1	21.5
	(前回比)	-	11.5	15.9	15.9	16.8	12.7	15.4	22.1	18.1	14.2	-	-
	15歳未満	62,083	54,440	54,268	59,019	58,212	55,793	49,395	45,524	42,176	39,635	15.9	13.8
	(前回比)	-	△ 12.3	△ 0.3	8.8	△ 1.4	△ 4.2	△ 11.5	△ 7.8	△ 7.4	△ 6.0	-	-
津市	15～64歳	147,432	157,489	166,177	172,924	177,744	184,732	192,789	194,899	189,446	184,992	68.0	64.3
	(前回比)	-	6.8	5.5	4.1	2.8	3.9	4.4	1.1	△ 2.8	△ 2.4	-	-
	65歳以上	16,550	18,386	21,555	25,204	29,409	33,204	38,143	46,058	54,869	63,197	16.1	22.0
	(前回比)	-	11.1	17.2	16.9	16.7	12.9	14.9	20.8	19.1	15.2	-	-
津市	15歳未満	30,164	27,851	29,324	32,456	32,438	31,402	28,493	26,884	24,801	23,196	16.5	14.1
	15～64歳	78,706	86,037	90,757	94,558	97,658	102,324	109,185	112,521	109,950	108,354	69.0	65.8
	65歳以上	7,651	8,626	10,465	12,481	14,817	16,876	19,455	23,749	28,489	33,066	14.6	20.1
久居市	15歳未満	7,814	7,021	7,481	8,293	8,151	7,889	6,789	6,226	5,976	5,965	15.5	14.1
	15～64歳	18,937	21,485	23,656	24,957	25,093	26,747	27,545	27,466	27,178	27,026	68.4	64.1
	65歳以上	2,097	2,425	2,792	3,336	3,814	4,498	5,344	6,452	7,898	9,166	16.1	21.7
河芸町	15歳未満	3,038	2,848	3,704	4,784	4,357	3,804	3,180	2,628	2,581	2,759	15.9	15.4
	15～64歳	6,423	7,175	9,474	11,003	11,148	11,318	11,793	11,454	11,649	11,470	69.2	63.9
	65歳以上	880	943	1,109	1,335	1,506	1,695	1,979	2,466	3,121	3,729	14.9	20.8
芸濃町	15歳未満	2,934	2,388	1,914	1,920	1,829	1,793	1,574	1,345	1,125	939	14.6	11.1
	15～64歳	5,912	5,827	6,000	6,171	6,117	6,023	5,951	6,064	5,638	5,207	65.9	61.3
	65歳以上	855	904	967	1,071	1,230	1,352	1,503	1,788	2,137	2,346	19.4	27.6
美里村	15歳未満	1,590	1,182	855	749	769	848	816	682	553	453	15.2	11.1
	15～64歳	3,195	3,116	3,093	2,950	2,897	2,931	2,931	2,844	2,633	2,435	63.5	59.5
	65歳以上	473	484	574	611	680	692	774	952	1,063	1,206	21.3	29.5
安濃町	15歳未満	2,297	1,759	1,500	1,655	1,977	2,056	1,873	1,790	1,778	1,636	16.6	14.7
	15～64歳	5,119	5,134	5,237	5,424	5,772	6,296	6,830	7,196	7,417	7,099	66.6	63.7
	65歳以上	785	794	868	941	1,101	1,315	1,525	1,811	2,084	2,417	16.8	21.7
香良洲町	15歳未満	1,738	1,485	1,325	1,340	1,264	1,115	949	790	732	658	14.5	12.7
	15～64歳	3,443	3,595	3,826	3,807	3,791	3,863	3,803	3,688	3,437	3,231	67.7	62.4
	65歳以上	353	418	512	626	678	717	811	970	1,131	1,285	17.8	24.8
一志町	15歳未満	3,088	2,566	2,269	2,511	2,822	2,575	2,269	2,330	2,269	2,152	16.4	14.6
	15～64歳	7,244	7,222	7,187	7,499	8,228	8,523	8,926	9,512	9,507	9,232	66.9	62.6
	65歳以上	998	1,039	1,155	1,332	1,575	1,752	1,941	2,379	2,791	3,365	16.7	22.8
白山町	15歳未満	4,260	3,480	3,020	3,015	2,774	2,815	2,365	1,991	1,714	1,412	13.8	10.8
	15～64歳	8,932	9,153	9,021	9,226	10,403	10,651	10,378	9,542	8,259	7,834	65.9	60.1
	65歳以上	1,096	1,255	1,445	1,688	1,981	2,229	2,510	2,946	3,422	3,794	20.3	29.1
美杉村	15歳未満	5,160	3,860	2,876	2,296	1,831	1,496	1,087	858	647	465	10.7	7.3
	15～64歳	9,521	8,745	7,926	7,329	6,637	6,056	5,447	4,612	3,778	3,104	57.5	48.6
	65歳以上	1,362	1,498	1,668	1,783	2,027	2,078	2,301	2,545	2,733	2,823	31.8	44.2

資料：総務省「国勢調査」

2. 市内純生産

(1) 市内総生産と市民所得

平成15年度の津市の市内総生産額は1兆1,568億円で前年度比1.2%増加した。10年前の平成5年度と比べると、11.1%の増加となった。津地域は7,998億円で新津市の69.1%を占めている。ほとんどの旧市町村が、平成5年度に比べて増加したが、香良洲地域、白山地域は減少した。

図表Ⅱ-2-1 市内総生産

単位：億円、%

	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
県 計	65,921	67,104	69,417	72,020	72,179	71,411	70,993	72,760	69,633	70,145	71,221
(前年度比)	2.0	1.8	3.4	3.7	0.2	△ 1.1	△ 0.6	2.5	△ 4.3	0.7	1.5
津 市	10,408	10,778	10,824	11,048	11,258	11,112	11,062	11,540	11,208	11,429	11,568
(前年度比)	4.3	3.6	0.4	2.1	1.9	△ 1.3	△ 0.5	4.3	△ 2.9	2.0	1.2
津 地 域	7,254	7,411	7,413	7,645	7,871	7,789	7,659	8,069	7,788	8,048	7,998
久居地域	1,256	1,410	1,359	1,344	1,374	1,338	1,364	1,498	1,460	1,467	1,534
河芸地域	278	304	336	323	337	329	334	325	327	329	339
芸濃地域	179	195	230	240	247	238	241	240	227	239	283
美里地域	94	107	116	110	101	100	102	101	102	106	111
安濃地域	348	388	386	371	372	329	384	358	341	326	389
香良洲地域	178	122	130	160	129	137	132	133	159	120	119
一志地域	282	278	308	285	283	305	306	304	295	295	303
白山地域	375	350	352	371	360	339	342	327	319	320	315
美杉地域	163	212	195	199	184	208	197	185	189	179	176

資料：三重県統計室「平成15年度三重県の市町村民経済計算」

平成15年度の津市の市民所得は8,741億円で、前年度比1.5%増加した。平成5年度と比べると2.9%増となった。全体の62.9%を占める津地域は、前年度比1.9%増、平成5年度比6.5%増となった。

図表Ⅱ-2-2 市民所得（分配所得）

単位：億円、%

	H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
県 計	52,767	53,001	54,725	56,576	56,657	55,024	54,378	55,215	52,308	53,246	54,756
(前年度比)	1.5	0.4	3.3	3.4	0.1	△ 2.9	△ 1.2	1.5	△ 5.3	1.8	2.8
津 市	8,491	8,568	8,816	9,074	9,021	8,799	8,795	8,964	8,565	8,612	8,741
(前年度比)	1.6	0.9	2.9	2.9	△ 0.6	△ 2.5	△ 0.0	1.9	△ 4.5	0.6	1.5
津 地 域	5,162	5,220	5,388	5,595	5,520	5,394	5,496	5,634	5,428	5,397	5,499
久居地域	1,095	1,100	1,135	1,152	1,169	1,147	1,121	1,114	1,056	1,084	1,103
河芸地域	462	459	467	476	486	473	460	465	436	448	454
芸濃地域	241	242	241	249	254	248	238	245	232	240	241
美里地域	114	117	123	126	123	119	115	116	110	111	111
安濃地域	336	340	355	352	364	350	345	370	353	358	357
香良洲地域	138	141	144	146	145	143	137	137	128	133	138
一志地域	392	397	407	417	421	411	396	396	372	384	385
白山地域	367	366	368	370	365	350	336	334	309	316	315
美杉地域	185	186	186	190	174	165	152	153	140	142	137

資料：三重県統計室「平成15年度三重県の市町村民経済計算」

Ⅲ

分野別に見る津市の現状（都市間比較と住民意識調査結果）

※都市間比較について

○比較都市：津市、四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、福島市、福井市、大津市、下関市

- ・ 県内の主要都市4市（四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市）
- ・ 県外の主要都市4市（福島市、福井市、大津市、下関市）

※比較都市選定用データ

県外比較対象都市については、人口規模が類似している都市のうち、人口密度、就業者の産業3区分別割合が類似している都市を選定した。

<県外比較都市>

	人口(人) H18. 3. 31 住民基本台帳	面積(km ²) H17. 10. 1 国土地理院	人口密度 (人/km ²) ※左記より算出	就業者割合(%) H12国勢調査			合併	その他	
				第1次産業	第2次産業	第3次産業			
	津市	283,167	710.81	398.37	4.0%	30.7%	65.3%	平成合併	
県庁所在都市	盛岡市	294,158	886.47	331.83	4.4%	17.3%	78.3%	平成合併	特例市
	福島市	288,652	746.43	386.71	6.3%	27.1%	66.6%		
	福井市	266,896	536.17	497.78	3.0%	31.1%	65.9%	平成合併	特例市
	大津市	323,144	374.06	863.88	1.3%	28.9%	69.8%	平成合併	特例市
	徳島市	261,350	191.39	1,365.54	4.8%	23.8%	71.4%		
その他	函館市	294,694	677.82	434.77	1.7%	21.0%	77.4%	平成合併	特例市
	春日井市	295,102	92.71	3,183.07	0.8%	35.3%	63.9%		特例市
	下関市	290,364	715.89	405.60	6.3%	28.0%	65.7%	平成合併	中核市

<県内主要都市>

	人口(人) H18. 3. 31 住民基本台帳	面積(km ²) H17. 10. 1 国土地理院	人口密度 (人/km ²) ※左記より算出	
県内	四日市市	302,108	205.16	1,472.55
	松阪市	167,228	623.80	268.08
	桑名市	136,800	136.61	1,001.39
	鈴鹿市	190,780	194.67	980.02

資料：総務省「市町村要覧平成18年版」、総務省「平成12年国勢調査」

1. 基本指標

基本指標の都市間比較

①市民1,000人あたりの出生数（人）

津市は8.4人で、比較都市の中で2番目に少なく、最も多い鈴鹿市（9.7人）とは1.3人の差がある。（類似都市平均：8.8人）

②世帯人員（人／世帯）

津市は2.64人で、比較都市の中で2番目に少なく、最も多い桑名市（2.88人）とは、0.24人の差がある。（類似都市平均：2.73人）

③年少人口割合（％）

津市は13.7％と、比較都市の中で2番目に低く、最も高い鈴鹿市（15.9％）とは2.2％の差がある。（類似都市平均：14.5％）

④老年人口割合（％）

津市は21.9％と、比較都市の中で3番目に高く、最も低い鈴鹿市（16.5％）とは5.4％の差がある。（類似都市平均：20.3％）

⑤昼間人口の夜間人口に対する割合（％）

津市は102.2％と、昼間人口が夜間人口を上回っており、福井市、福島市、四日市市に次いで4番目に高い。（類似都市平均：99.8％）

⑥市民1人あたりの課税所得額（千円）

津市は1,423千円で、比較都市の中で4番目に低いものの、類似都市平均を上回っている。最も多い桑名市（1,521千円）とは98千円の差がある。（類似都市平均：1,384千円）

※総括

津市の将来を考えるに際して、危機感を持つべき数値が見られる。

津市の出生数は少なく、単身や夫婦二世帯、高齢夫婦の世帯が多い。また、年少人口は少なく、高齢化が進んでいる。

なお、昼間人口の夜間人口に対する割合や、市民1人あたり課税所得額は、類似都市平均をやや上回る水準にある。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	福島市	福井市	大津市	下関市	類似都市平均
市民1,000人あたりの出生数(人)	8.4	9.2	8.6	8.9	9.7	8.7	9.3	8.9	7.2	8.8
世帯人員(人/世帯)	2.64	2.71	2.74	2.88	2.79	2.68	2.87	2.73	2.48	2.73
年少人口割合(%)	13.7%	15.2%	13.7%	15.4%	15.9%	14.7%	14.3%	15.2%	12.6%	14.5%
老年人口割合(%)※	21.9%	18.6%	22.2%	18.7%	16.5%	20.6%	21.3%	17.5%	25.5%	20.3%
昼間人口の夜間人口に対する割合(%)	102.2%	104.7%	97.5%	91.8%	94.5%	104.7%	110.9%	93.5%	98.5%	99.8%
市民1人あたりの課税対象所得額(千円)	1,423	1,466	1,229	1,521	1,461	1,268	1,440	1,469	1,182	1,384

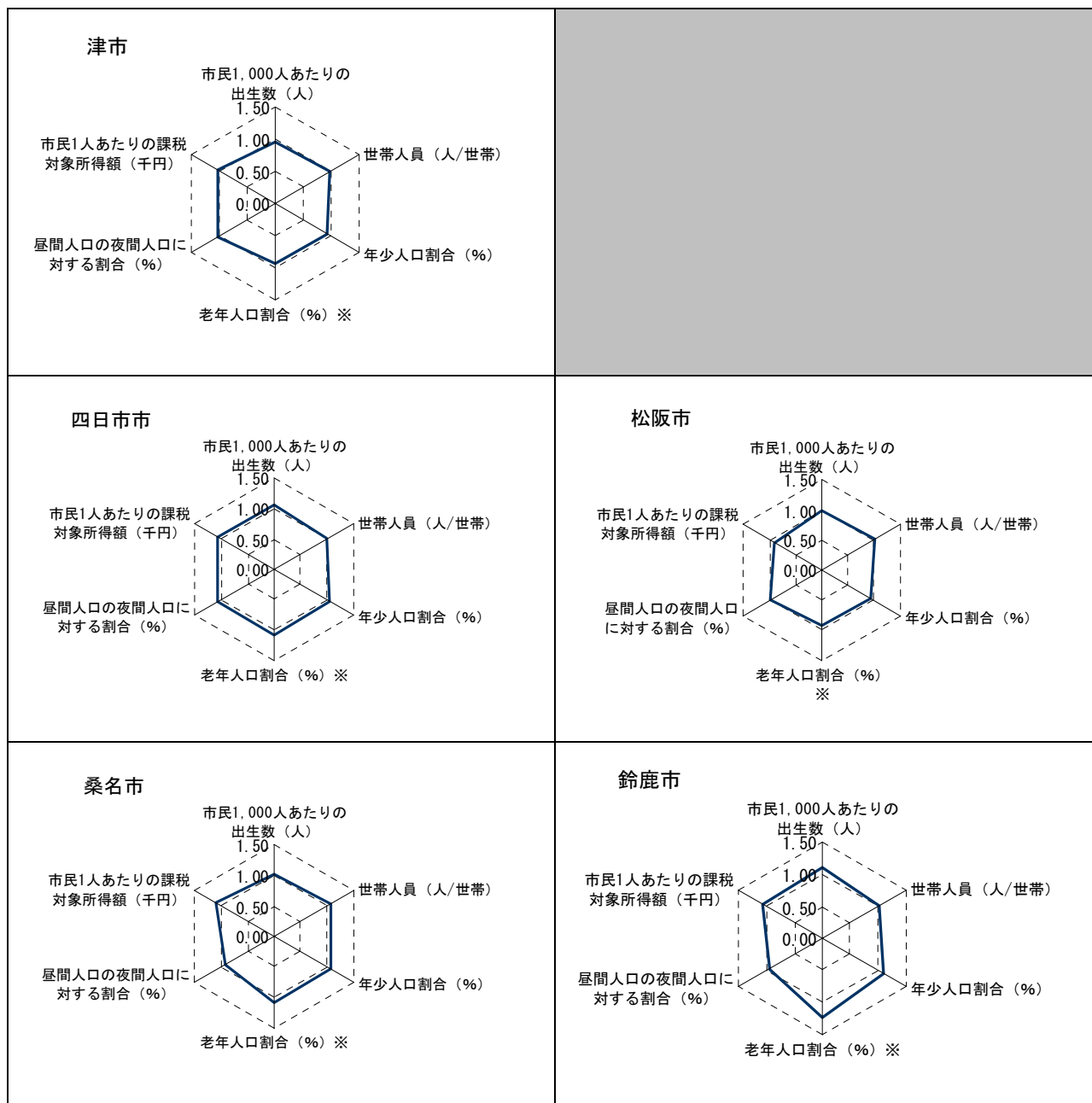
指標名	資料名(調査年)	備考
市民1,000人あたりの出生数(人)	住民基本台帳人口要覧(平成17年度)	
世帯人員(人/世帯)	国勢調査(2005年)	総世帯数
年少人口割合(%)	国勢調査(2005年)	
老年人口割合(%)※	国勢調査(2005年)	
昼間人口の夜間人口に対する割合(%)	国勢調査(2000年)	
市民1人あたりの課税対象所得額(千円)	総務省「市町村税課税状況等調」(平成16年度)	

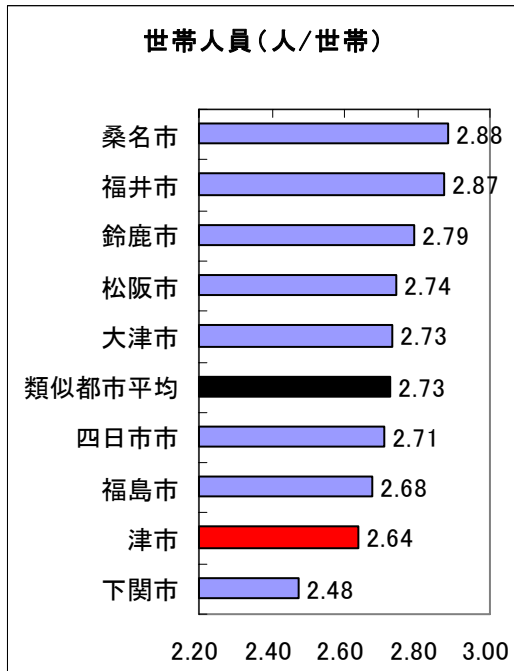
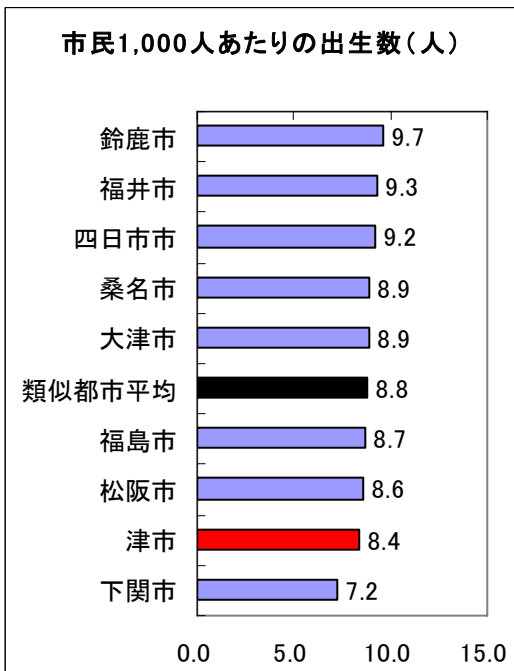
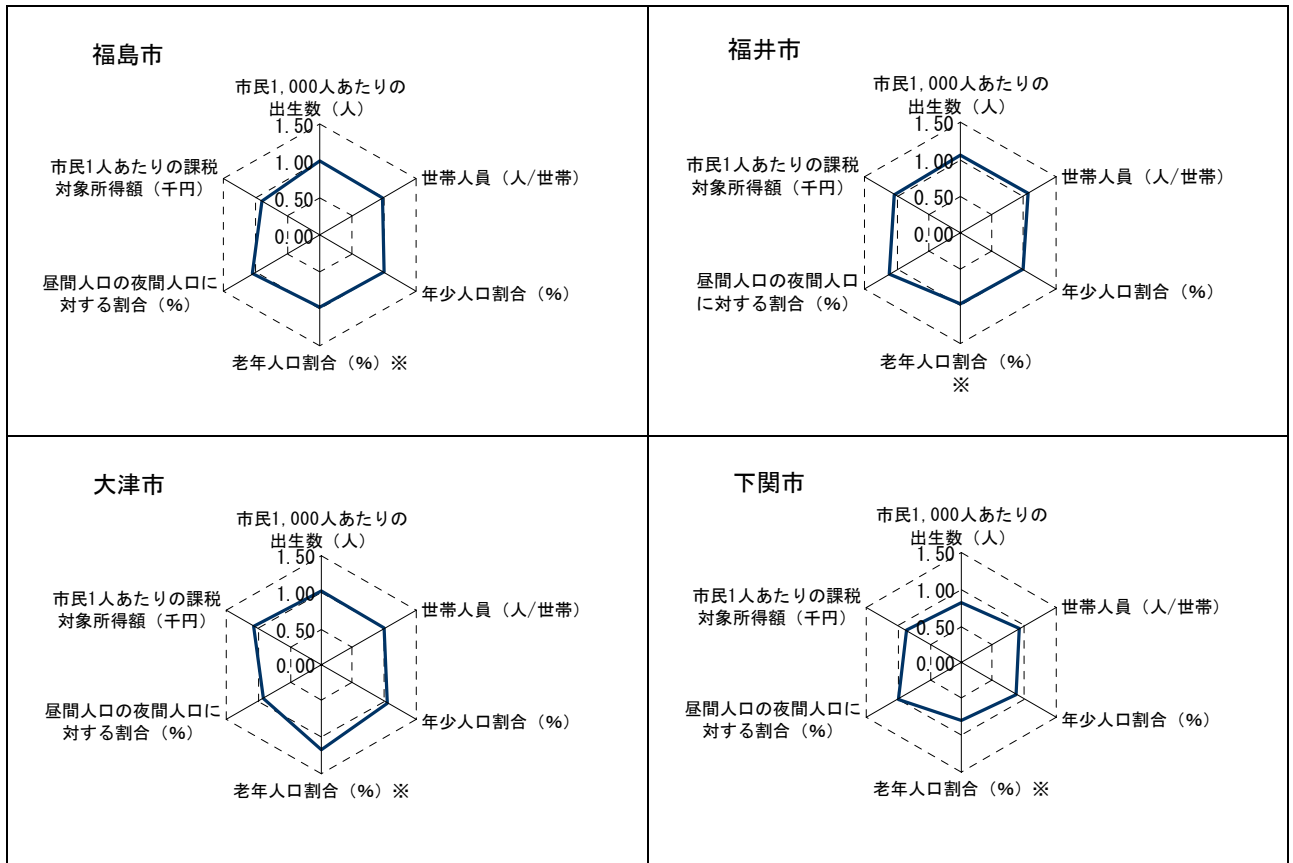
※レーダーチャートについて

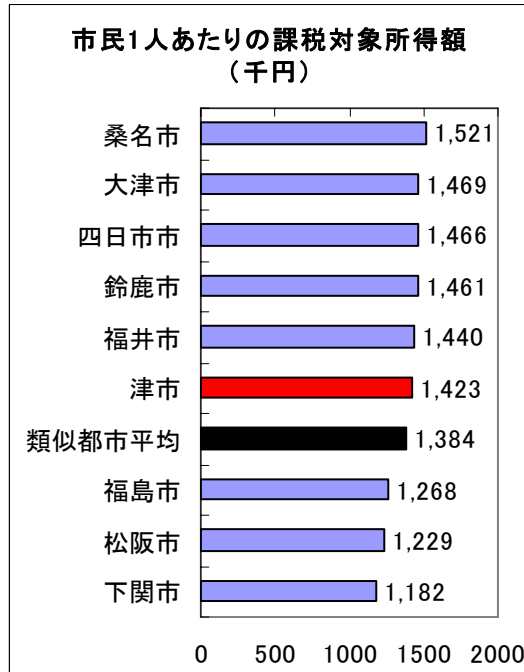
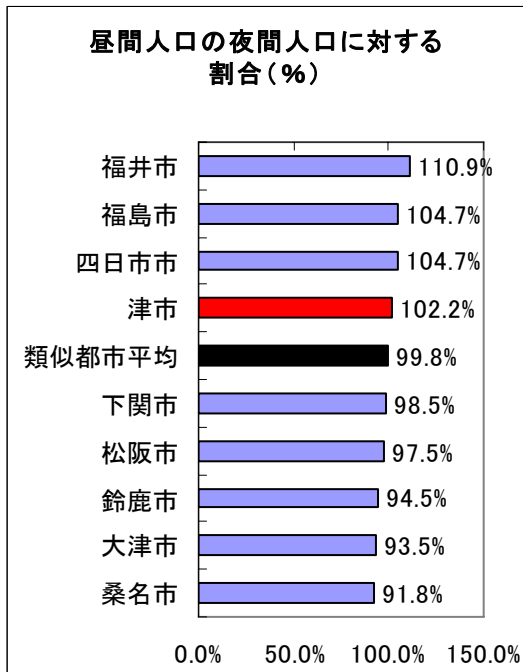
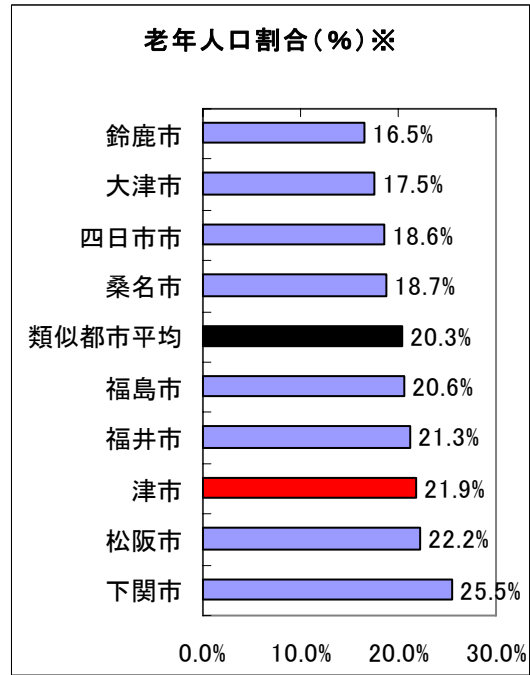
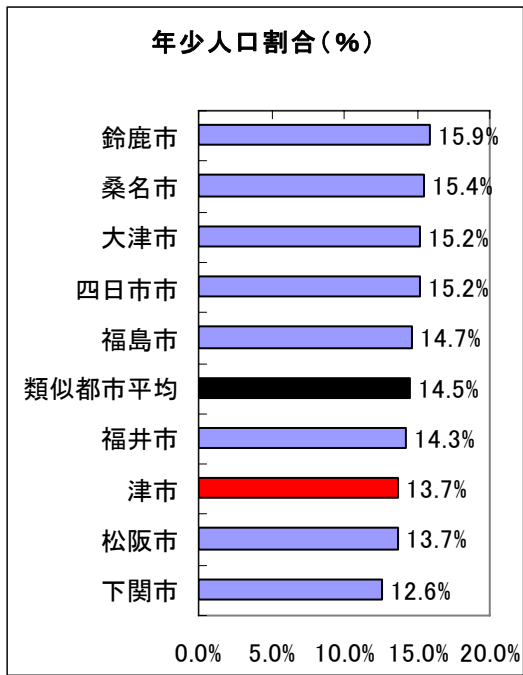
○各分野のデータについて、対象都市の平均値を求め、平均値に対する各都市のポイント（比率）を表示している。

○外側に行く程ポイントが高く、相対的に良い評価であることを示す。

※印については、値が低い程良い評価であり、平均値に対する各都市のポイント（比率）を逆数として表示している。







2. 都市形成<都市基盤>

都市形成指標の都市間比較

①公共下水道普及率（％）

津市は 36.4％で、比較都市の中で3番目に低く、最も高い大津市（95.0％）とは、58.6ポイントの差がある。（類似都市平均：56.1％）

②市道改良率（％）

津市は 35.0％と、比較都市の中で最も低く、最も高い福井市（74.3％）とは 39.3ポイントの差がある。（類似都市平均：53.8％）

③市民1人あたりの乗用車保有台数（台）

津市は 0.42 台で、比較都市の中で鈴鹿市、四日市市と並び2番目に多く、最も多い福井市（0.44 台）と比べても、大きな差はない。（類似都市平均：0.39 台）

④持ち家率（％）

津市は 71.0％で、比較都市の中で大津市と並び 3 番目に高く、最も高い桑名市（74.9％）とは 3.9％の差がある。（類似都市平均：68.4％）

⑤1世帯あたりの住宅延べ床面積（㎡）

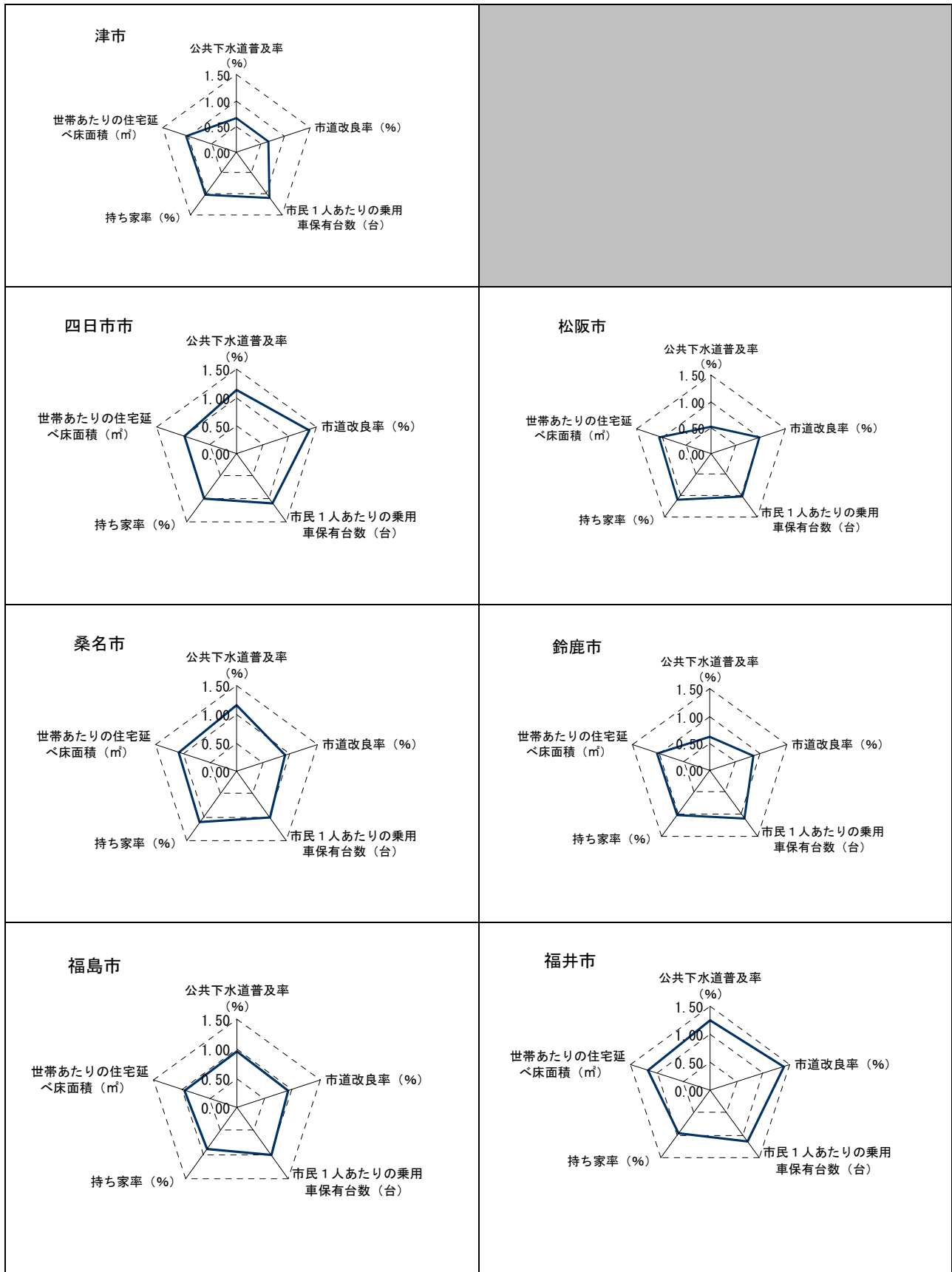
津市は 106.8 ㎡で、比較都市の中で4番目とやや高い位置にあるが、最も高い福井市（123.5 ㎡）と比べると 16.7 ㎡の差がある。（類似都市平均：105.5 ㎡）

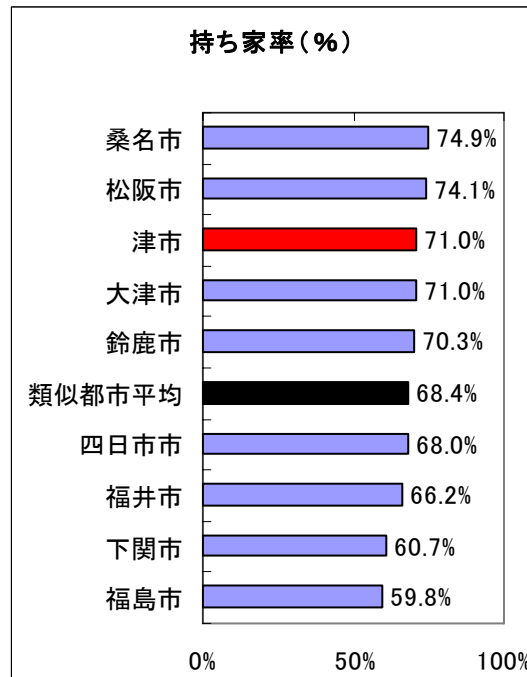
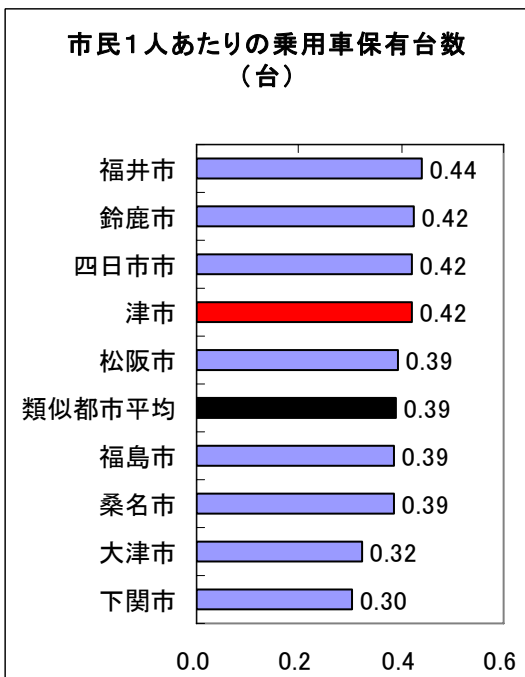
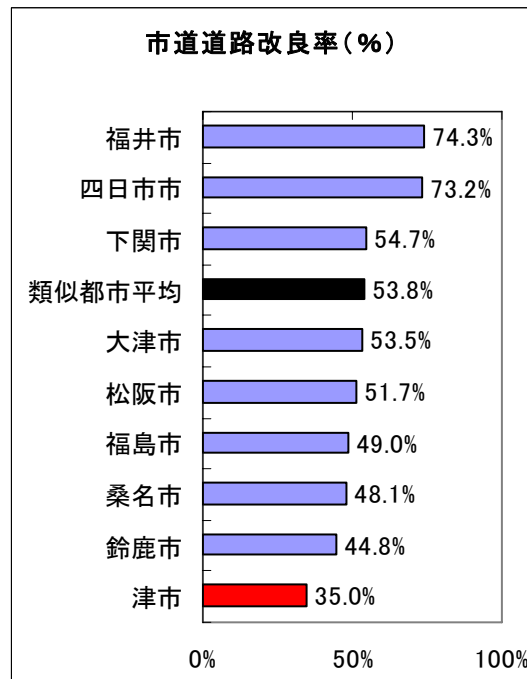
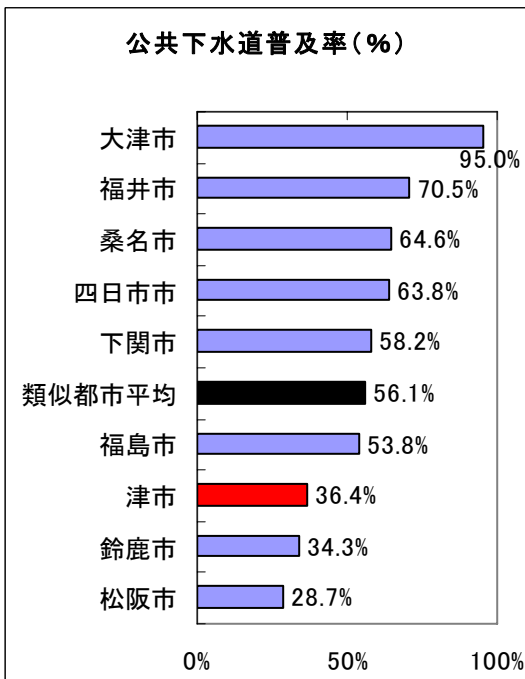
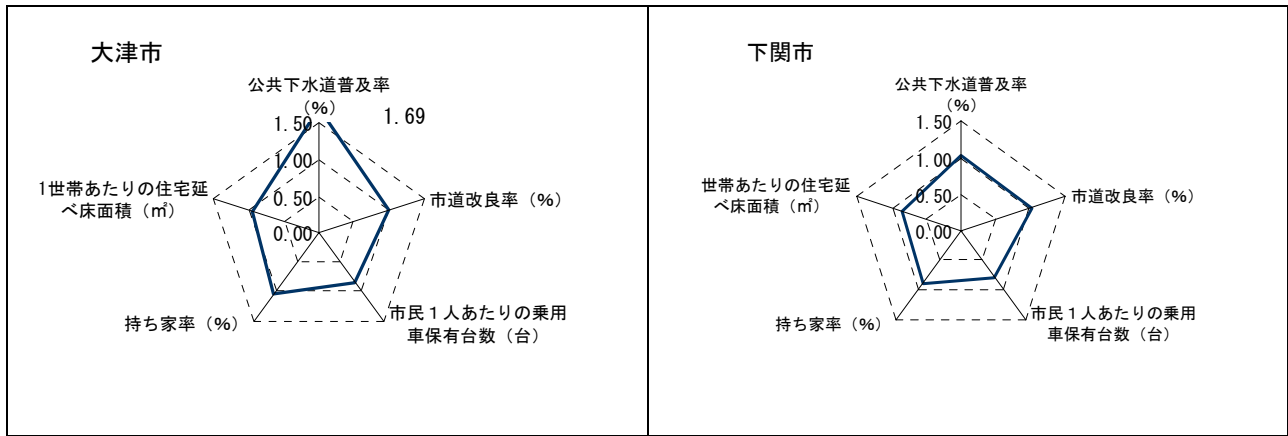
※総括

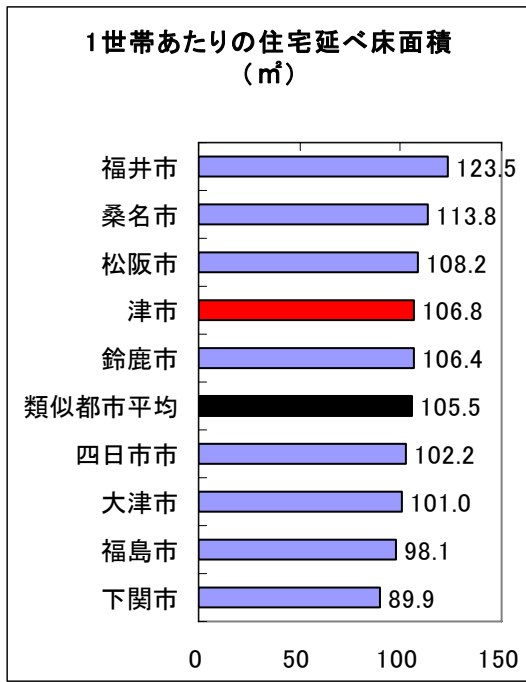
「公共下水道普及率」「市道道路改良率」といった都市基盤に係る指標の順位は低く、整備率が相対的に低いことが示されている。一方、「市民1人あたりの乗用車保有台数」「持ち家率」「1世帯あたりの住宅延べ床面積」といった、市民生活に係わる指標は類似都市の中で中位よりやや高くなっている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	福島市	福井市	大津市	下関市	類似都市平均
公共下水道普及率(%)	36.4%	63.8%	28.7%	64.6%	34.3%	53.8%	70.5%	95.0%	58.2%	56.1%
市道改良率(%)	35.0%	73.2%	51.7%	48.1%	44.8%	49.0%	74.3%	53.5%	54.7%	53.8%
市民1人あたりの乗用車保有台数(台)	0.42	0.42	0.39	0.39	0.42	0.39	0.44	0.32	0.30	0.39
持ち家率(%)	71.0%	68.0%	74.1%	74.9%	70.3%	59.8%	66.2%	71.0%	60.7%	68.4%
1世帯あたりの住宅延べ床面積(㎡)	106.8	102.2	108.2	113.8	106.4	98.1	123.5	101.0	89.9	105.5

指標名	資料名(調査年)	備考
公共下水道普及率(%)	日本下水道協会(平成17年3月31日現在)、(福井県、滋賀県資料)	処理区域人口/行政区域人口
市道改良率(%)	公共施設状況調(平成14年度)	
市民1人あたりの乗用車保有台数(台)	「市区町村別自動車保有者車両数」自動車検査登録協会(平成17年3月末)	
持ち家率(%)	国勢調査(2000年)	持ち家に住む世帯数/住宅に住む一般世帯数
1世帯あたりの住宅延べ床面積(㎡)	総務省「国勢調査」(2000年)	





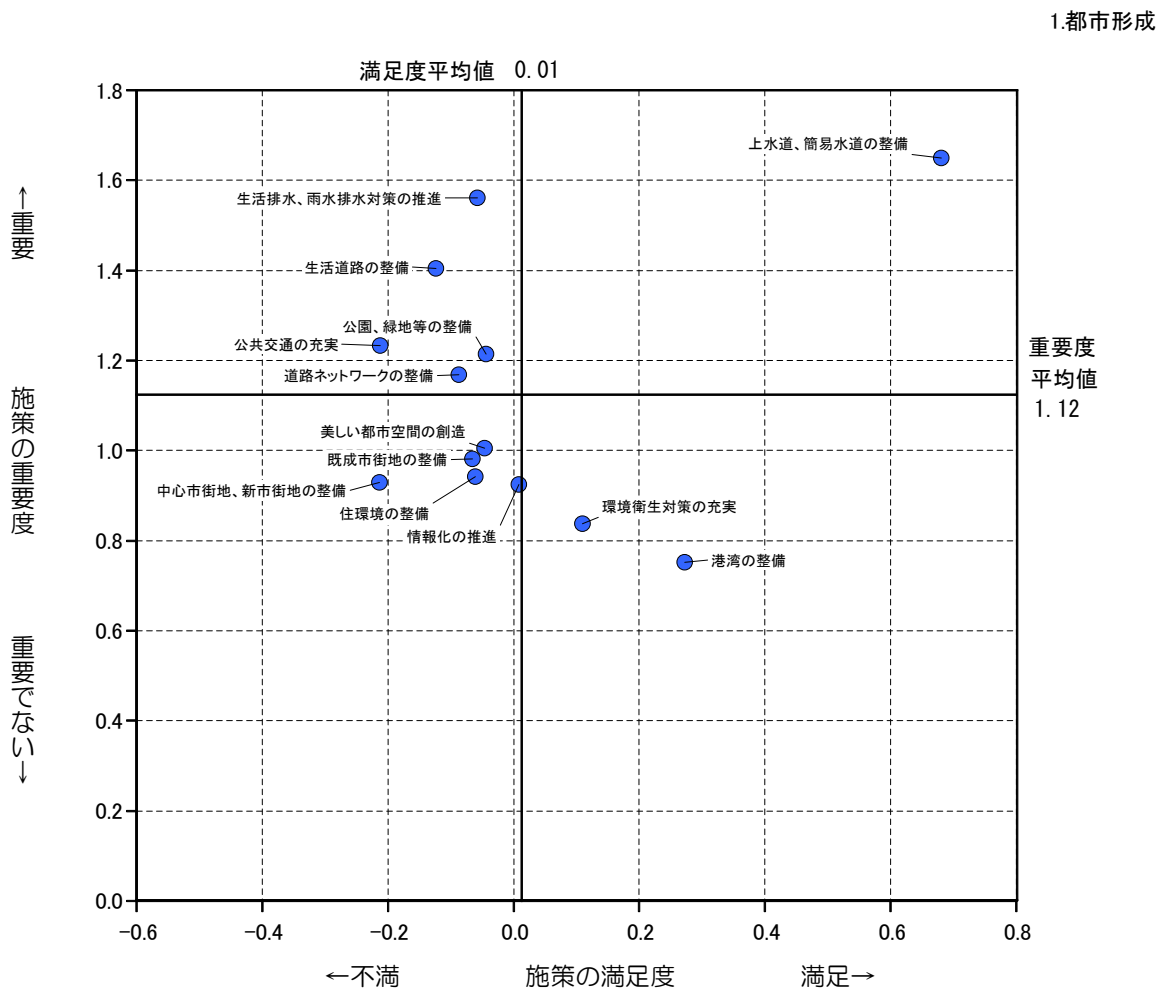


住民意識調査による都市形成項目の評価（重要度・満足度）

「生活排水、雨水排水対策の推進」や「生活道路の整備」をはじめ、「公共交通の充実」、「公園緑地の整備」など、住民に身近な項目は重要度が高い一方で、満足度は低く、今後改善が求められている項目である。

「上水道、簡易水道の整備」は、重要度・満足度ともに高い得点であり、現状維持が必要な項目である。「中心市街地、新市街地の整備」など、市街地等にかかわる項目は、重要度・満足度ともに低い。

図表Ⅲ-2-1 都市形成関連項目の重要度と満足度（得点）



※「新総合計画策定準備のための住民意識調査」（平成 17 年度：調査概要についてはⅣ参照）の結果を示している。

分野別の項目についての重要度と満足度についての回答について、評価別にウエイトを付けて、それぞれ回答数をかけて全体の回答数で割った得点である。

得点：重要度：「重要である」（2点）、「やや重要である」（1点）「どちらとも言えない」（0点）「あまり重要でない」（-1点）「重要でない」（-2点）、満足度についても同様の得点のウエイトとした。

3. 環境共生<環境>

環境共生指標の都市間比較

①行政面積に占める森林面積の割合 (%)

津市は58.5%で、比較都市の中では中位であり、平均をやや上回っている。最も割合が高い都市は松阪市(68.8%)、次いで、大津市(67.5%)である。(類似都市平均:46.5%)

②市民1人1日あたりのごみ排出量 (g)

津市は1,298gと、比較都市の中で2番目に多く、最も少ない大津市(1,027g)とは271gの差がある。大津市の水準を達成するためには、2割を超える削減が必要である。(類似都市平均:1,147g)

③ごみリサイクル率 (%)

津市は26.1%で、比較都市の中では中位であり、平均を上回っているものの、最もリサイクル率が高い桑名市(37.9%)とは、11.8%の差がある。(類似都市平均:22.0%)

④人口10,000人あたりの公害苦情件数 (件)

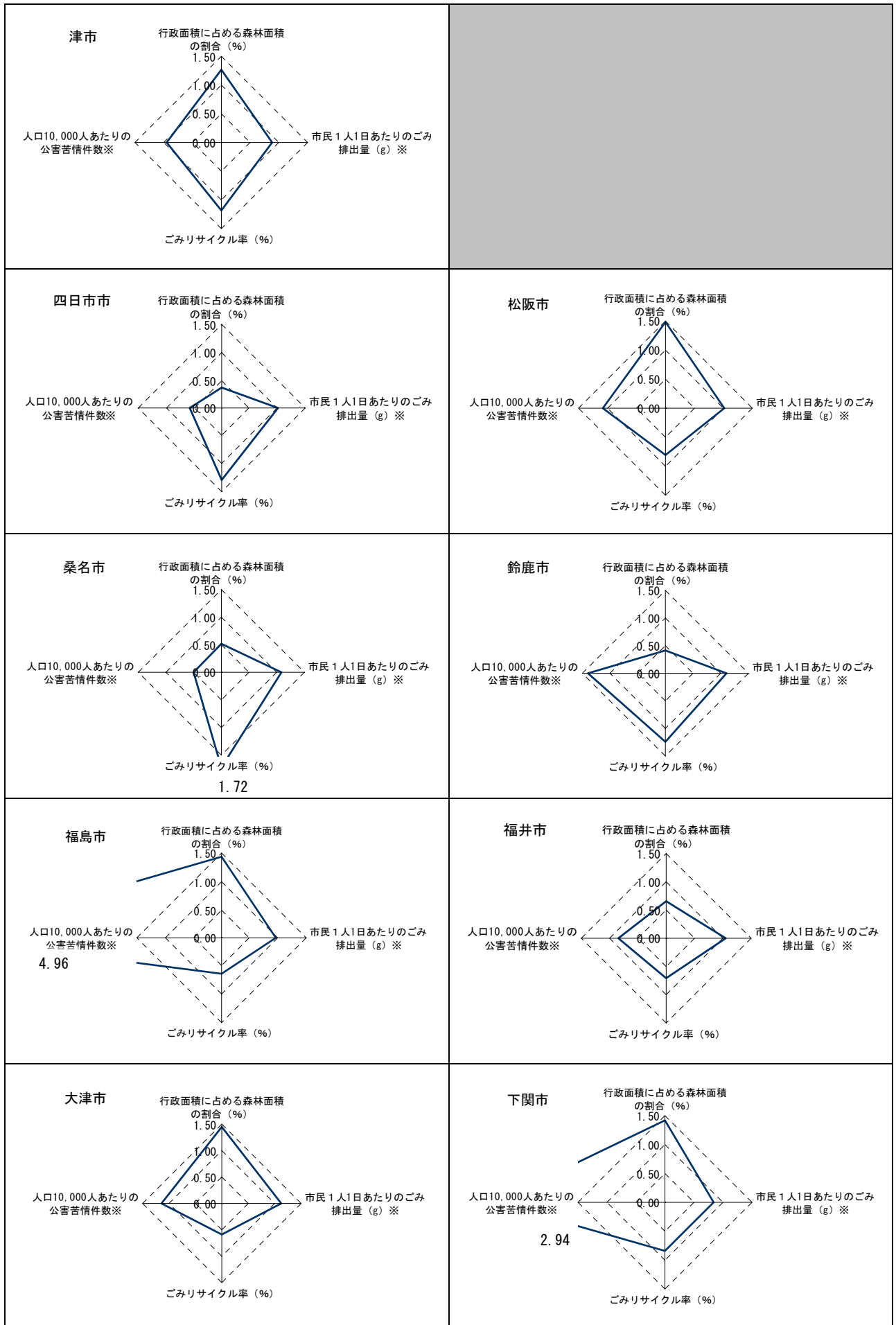
津市は7.7件で、比較都市の中で4番目に多く、平均(7.2件)を上回っている。最も高い桑名市は14.2件である。(類似都市平均:7.2件)

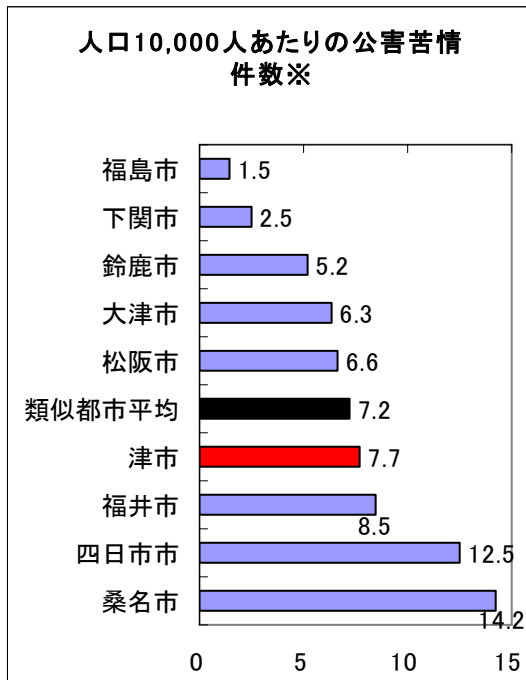
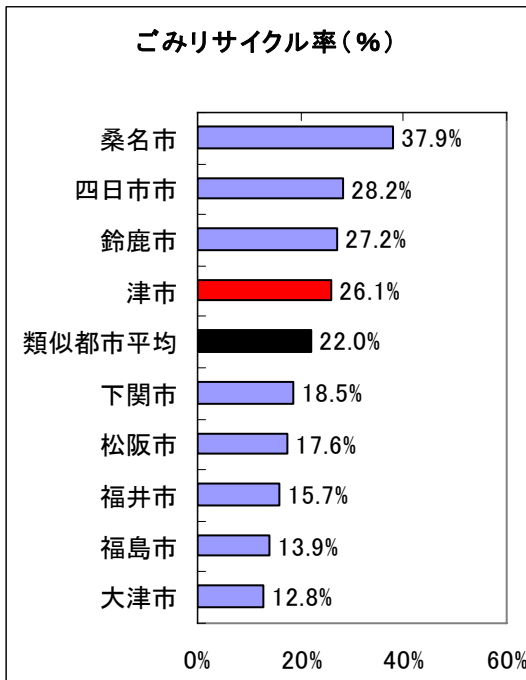
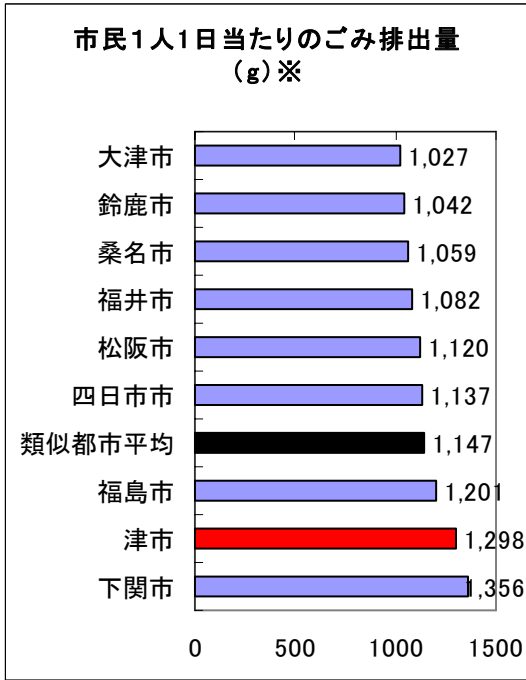
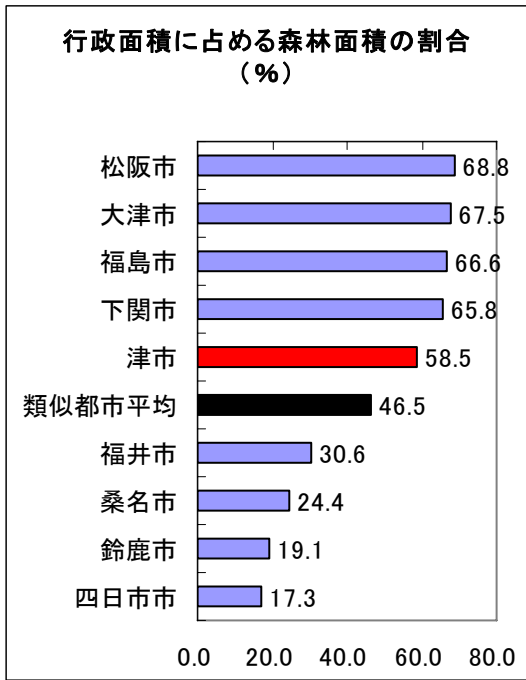
※総括

「行政面積に占める森林面積の割合」は平均よりもやや高く、市域面積の60%近くを占めており、自然環境を比較的多く有する地域であることがわかる。廃棄物については、「ごみリサイクル率」は平均を上回っているものの、「市民1人1日あたりのごみ排出量」は2番目に多く、削減努力が必要とされる。また「人口10,000人あたりの公害苦情件数」は平均を若干上回っており、引き続き対応が求められる。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	福島市	福井市	大津市	下関市	類似都市平均
行政面積に占める森林面積の割合 (%)	58.5	17.3	68.8	24.4	19.1	66.6	30.6	67.5	65.8	46.5
市民1人1日あたりのごみ排出量 (g)※	1,298	1,137	1,120	1,059	1,042	1,201	1,082	1,027	1,356	1,147
ごみリサイクル率 (%)	26.1%	28.2%	17.6%	37.9%	27.2%	13.9%	15.7%	12.8%	18.5%	22.0%
人口10,000人あたりの公害苦情件数※	7.7	12.5	6.6	14.2	5.2	1.5	8.5	6.3	2.5	7.2

指標名	資料名(調査年)
行政面積に占める森林面積の割合 (%)	三重県「平成16年度版森林・林業統計書」 福井県「福井県林業統計書」(平成17年3月31日) 滋賀県「滋賀県森林・林業統計要覧」(平成16年度) 山口県「平成16年度山口県森林・林業統計要覧」 福島県「平成17年福島県森林・林業統計書」(平成16年度) 国土交通省国土地理院「平成17年全国都道府県市区
市民1人1日あたりのごみ排出量 (g)※	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査結果」(平成16年度)
ごみリサイクル率 (%)	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査結果」(平成16年度)
人口10,000人あたりの公害苦情件数※	三重県環境森林部環境活動室(平成16年度) 福井市環境保全課(平成16年度) 滋賀県環境管理課「公害苦情件数等調査」(平成16年度) 山口県環境政策課(平成16年度)





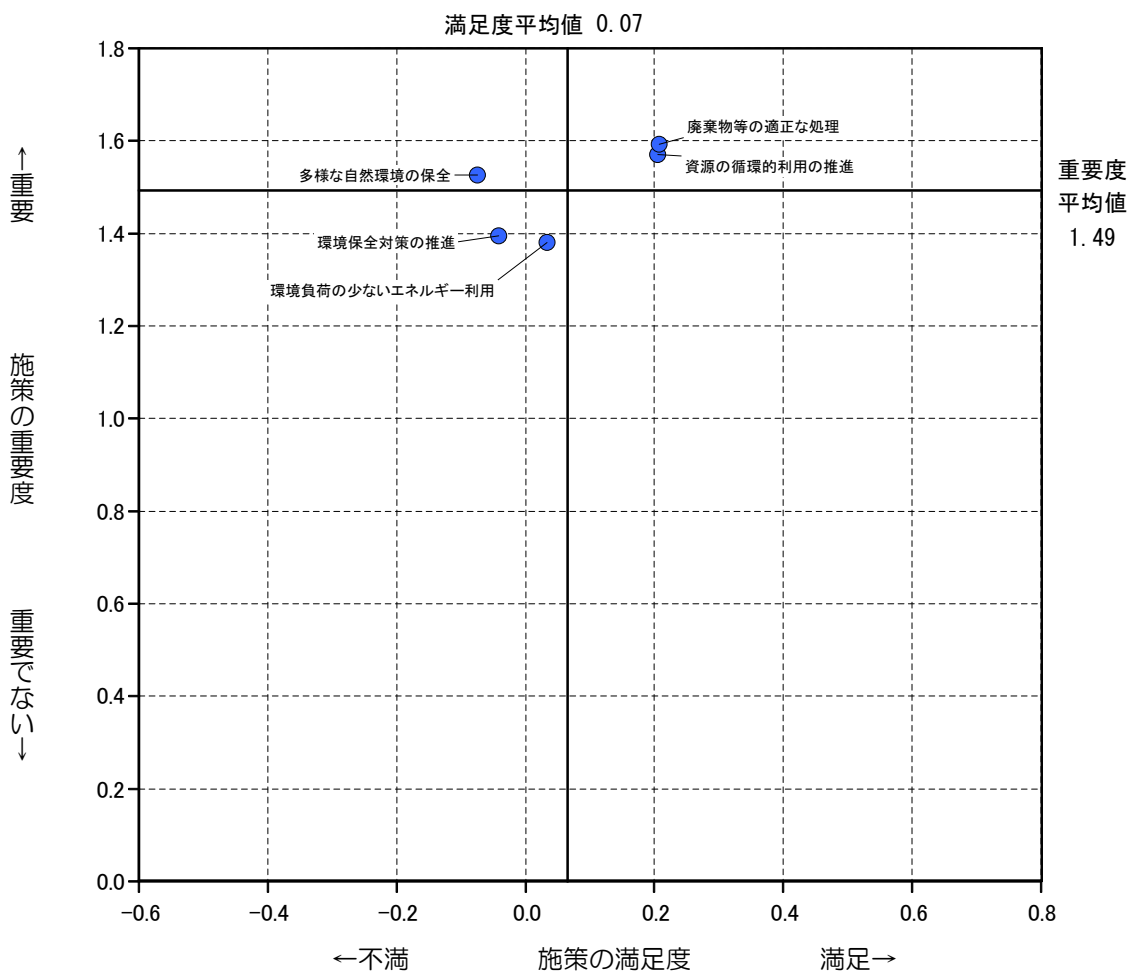
住民意識調査による環境共生項目の評価（満足度・重要度）

5項目を対象とした評価であるが、環境共生の項目については重要度の得点の平均値（1.49）が、施策の分野（都市形成など）の中で最も高い。

なかでは、「多様な自然環境の保全」や「環境保全対策の推進」、「環境負荷の少ないエネルギー利用」は、満足度が低くなっている。

図表Ⅲ-3-1 重要度と満足度（得点）

2. 環境共生



4. 都市活力<産業>

都市活力指標の都市間比較

①女性労働力率（％）

津市は41.9％と、比較都市の中で5番目と中位であるが、平均を下回っており、最も高い下関市（44.8％）とは、2.9ポイントの差がある。（類似都市平均：42.1％）

②市民1人あたり法人申告所得額（万円）

津市は13.24万円と、比較都市の中で4番目と中位であり、最も高い四日市市（19.59万円）、福井市（19.16万円）とは6万円前後の差がある。（類似都市平均：12.30万円）

③市民1,000人あたりの農業産出額（万円）

津市は5,583万円と、比較都市の中で4番目と中位にあり、最も高い鈴鹿市（9,439万円）、松阪市（7,220万円）とは大きな差がある。（類似都市平均：5,005万円）

④市民1,000人あたりの製造品出荷額等（万円）

津市は282,588万円で、比較都市の中で3番目に高いものの、平均より少ない。工業都市の性格が強い鈴鹿市（857,955万円）、四日市市（642,664万円）の水準が非常に高い。（類似都市平均：327,022万円）

⑤市民1,000人あたりの小売年間商品販売額（万円）

津市は100,300万円で、比較都市の中で2番目に少なく、最も多い福井市（143,025万円）とは42,725万円の差がある。（類似都市平均：109,677万円）

⑥観光客入込み客数（千人）

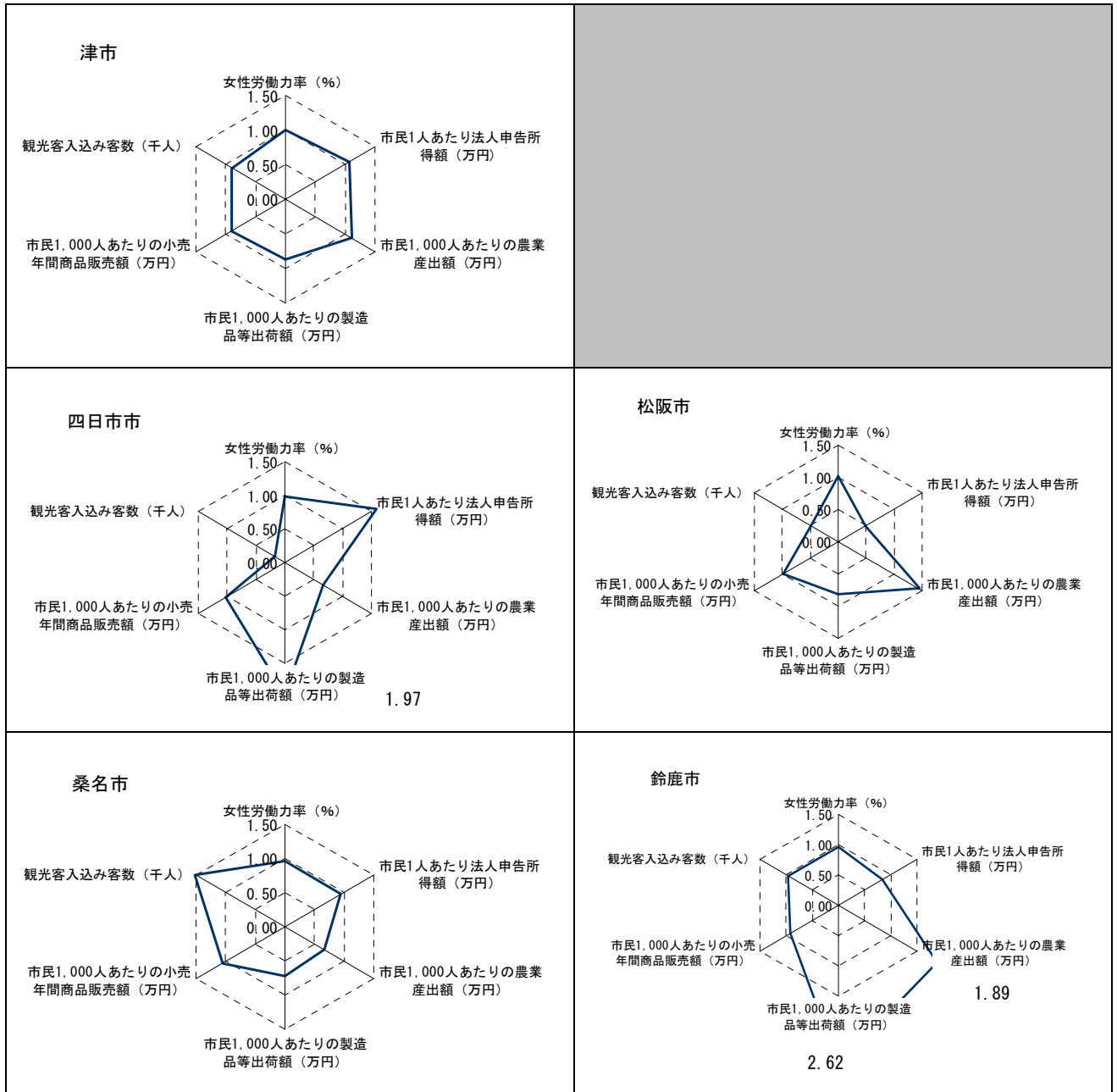
津市は4,150千人で、比較都市の中で5番目と中位だが、平均を下回っている。最も多いのは大津市で11,257千人、次いで桑名市が7,123千人。（類似都市平均：4,684千人）

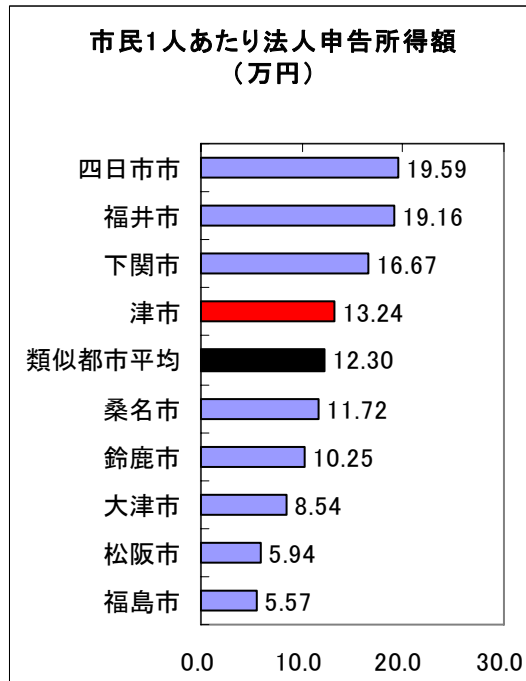
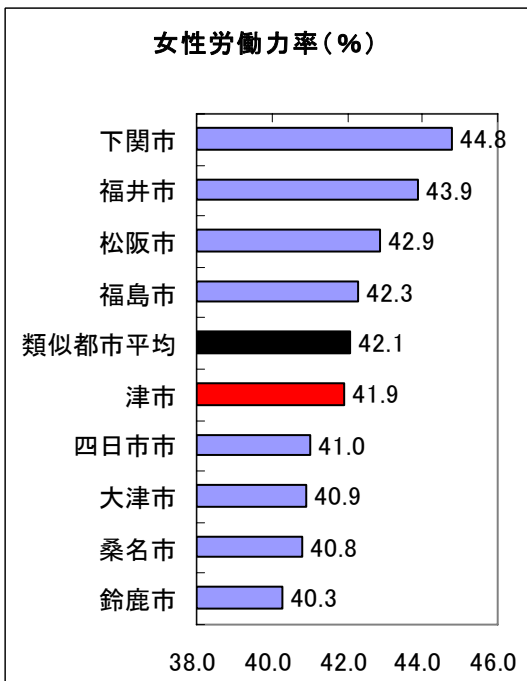
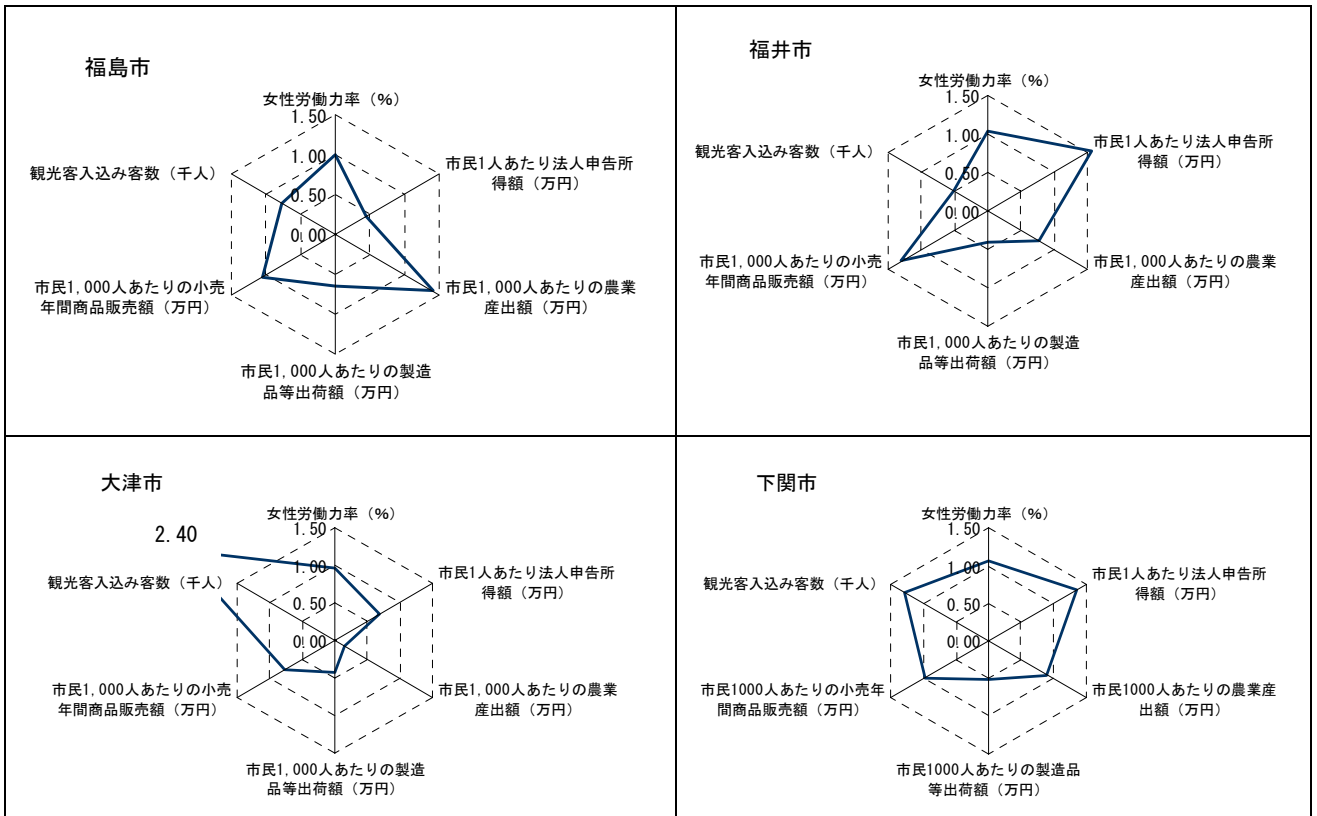
※総括

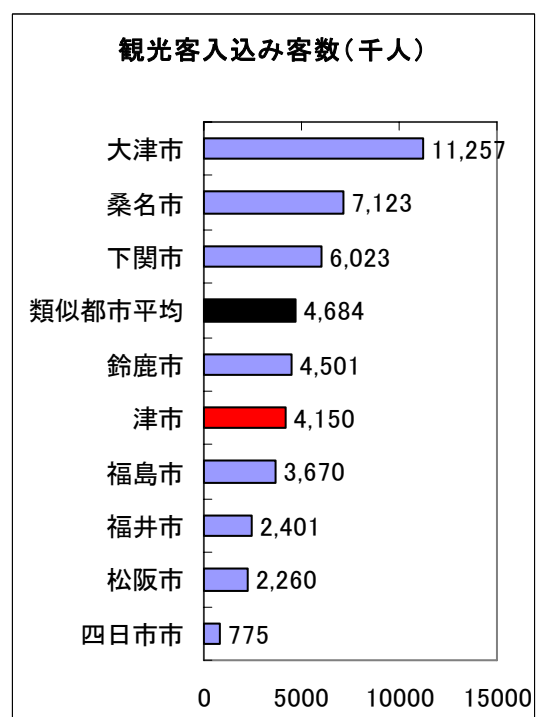
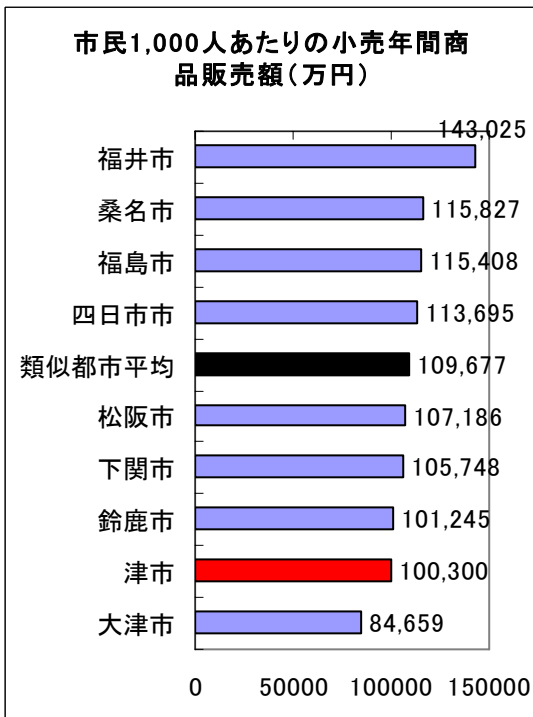
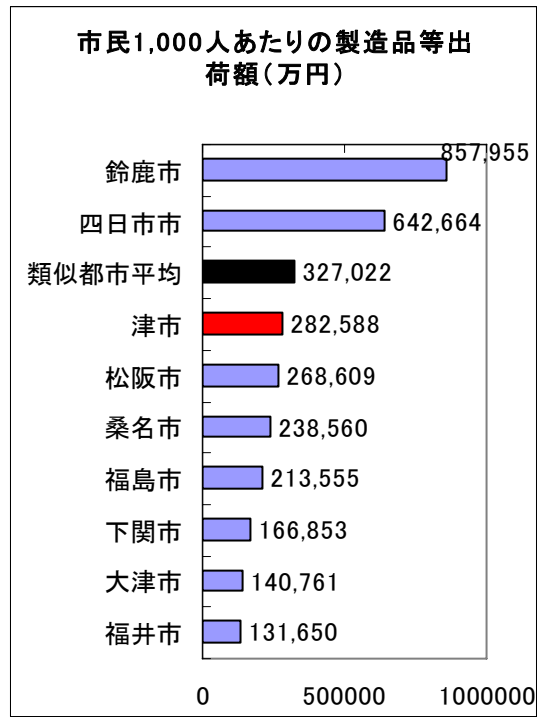
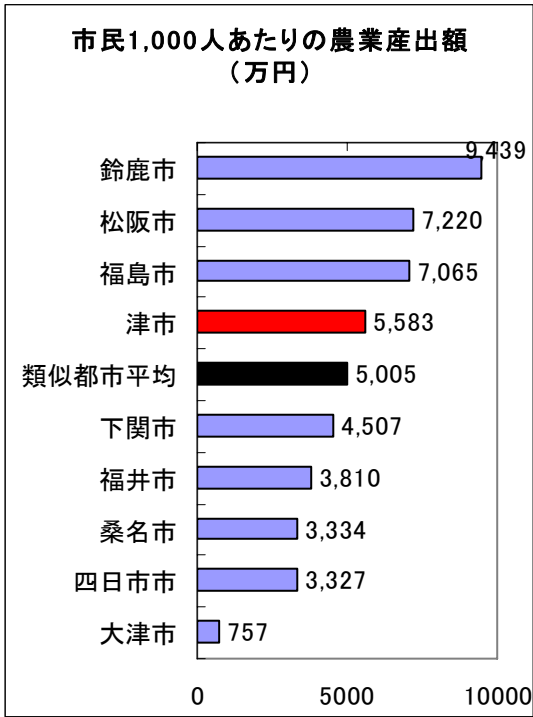
「市民1人あたり法人申告所得額」「市民1,000人あたりの農業産出額」「市民1,000人あたりの製造品出荷額」といった農・工の産業や企業の活力にかかる指標は類似都市の中でやや上位にある。一方、「市民1,000人あたりの小売年間商品販売額」は下位にあり、「観光客入込み客数」も順位は中位ではあるものの平均を下回っており、商業（消費）、集客といった都市的機能や誘客面の力がやや弱いとみられる。「女性の労働力率」は平均を下回っている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	福島市	福井市	大津市	下関市	類似都市平均
女性労働力率(%)	41.9	41.0	42.9	40.8	40.3	42.3	43.9	40.9	44.8	42.1
市民1人あたり法人申告所得額(万円)	13.24	19.59	5.94	11.72	10.25	5.57	19.16	8.54	16.67	12.30
市民1,000人あたりの農業産出額(万円)	5,583	3,327	7,220	3,334	9,439	7,065	3,810	757	4,507	5,005
市民1,000人あたりの製造品等出荷額(万円)	282,588	642,664	268,609	238,560	857,955	213,555	131,650	140,761	166,853	327,022
市民1,000人あたりの小売年間商品販売額(万円)	100,300	113,695	107,186	115,827	101,245	115,408	143,025	84,659	105,748	109,677
観光客入込み客数(千人)	4,150	775	2,260	7,123	4,501	3,670	2,401	11,257	6,023	4,684

指標名	資料名(調査年)	備考
女性労働力率(%)	総務省「国勢調査」(2005年)	労働力人口に占める女性労働力人口の割合
市民1人あたり法人申告所得額(万円)	東京商工リサーチ「法人申告所得」(平成17年)	4,000万円以上
市民1,000人あたりの農業産出額(万円)	農林水産省「生産農業所得統計」(2004年)	
市民1,000人あたりの製造品等出荷額(万円)	経済産業省「工業統計表」(平成16年)	従業員4人以上の事業所
市民1,000人あたりの小売年間商品販売額(万円)	経済産業省「商業統計表」(平成16年)	※津市:データ秘匿により含まれていない市町村がある
観光客入込み客数(千人)	三重県「観光レクリエーション入込客数推計書」(平成16年) 福井県「福井県観光客入込数」(平成16年) 滋賀県「滋賀県観光入込客統計調査書」(平成16年) 下関市総務課(平成16年)	延べ人数







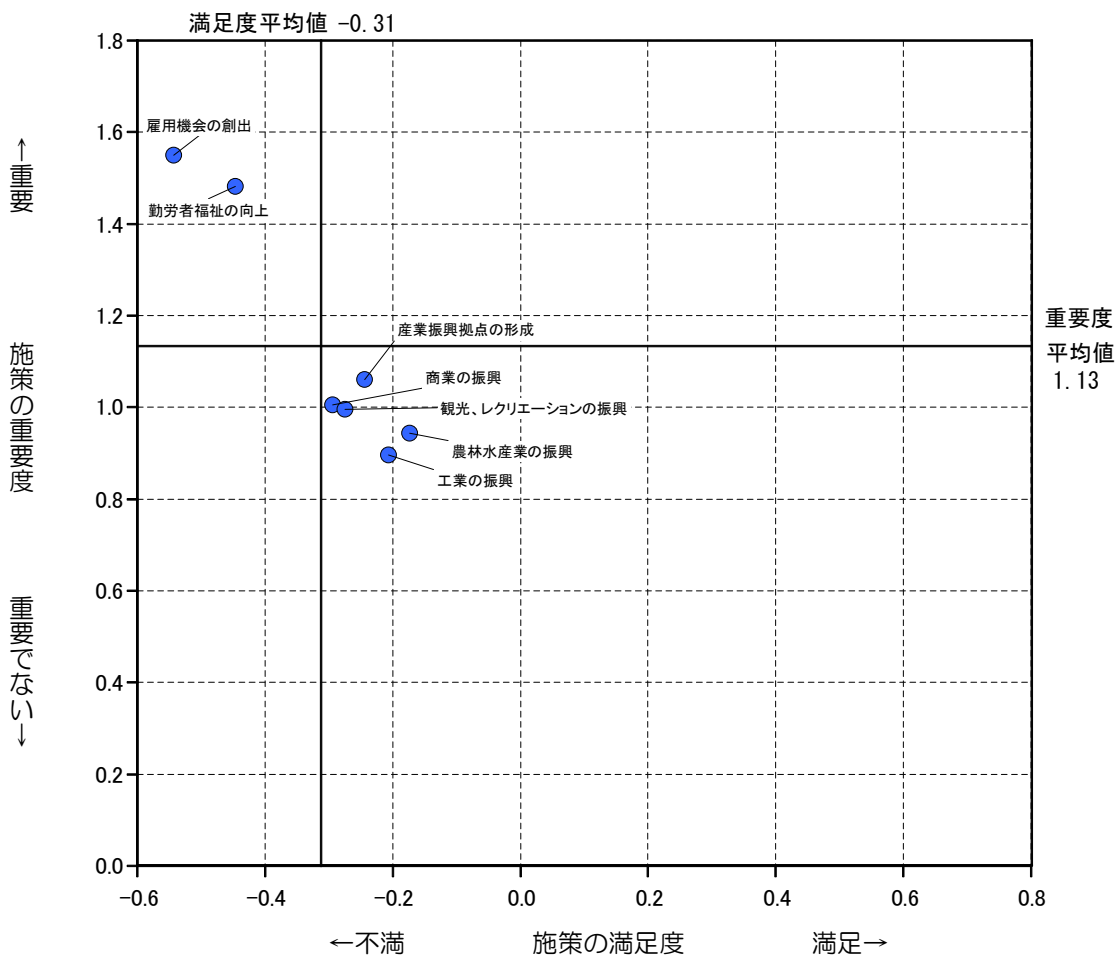
住民意識調査による都市活力項目の評価（満足度・重要度）

都市活力の項目については満足度の得点の平均値（-0.31）が、施策の分野（都市形成など）の中で最も低いのが特徴である。

なかでも「雇用機会の創出」や「勤労者福祉の向上」は、重要度が高い一方で、満足度は低く、住民から見て重点的に改善すべき項目と言える。一方、「農林水産業の振興」など、産業分野別の振興については、重要度は低いが高満足度になっており、現状維持が求められている。

図表Ⅲ-4-1 重要度と満足度（得点）

3. 都市活力



5. 市民活力<教育・文化、市民交流>

市民活力指標の都市間比較

①市民1人あたりの公立図書館蔵書数（冊）

津市は3.37冊と、比較都市の中で2番目に多い。最も多い都市は福井市である（4.16冊）。（類似都市平均：2.31冊）

②市民10,000人あたりのスポーツ施設数

津市は1.20と、比較都市の中で2番目に多い。最も多い都市は下関市（1.41）である。（類似都市平均：0.85）

③市民10,000人あたりの文化施設数

津市は2.57と、比較都市の中で2番目に多い。最も多い都市は松阪市（3.11）である。（類似都市平均：1.84）

④市民1,000人あたりの集会施設延べ面積（㎡）

津市は85.8㎡と、比較都市の中で4番目と中位にある。松阪市（244.1㎡）が特に広く、次いで下関市（123.7㎡）が広い。（類似都市平均：99.8㎡）

⑤公立小学校1学級あたりの児童数（人）

津市は23.5人と、比較都市の中で2番目に少ない。最も少ない都市は松阪市（22.3人）、最も多い都市は大津市の28.0人である。（類似都市平均：25.4人）

⑥公立中学校1学級あたりの生徒数（人）

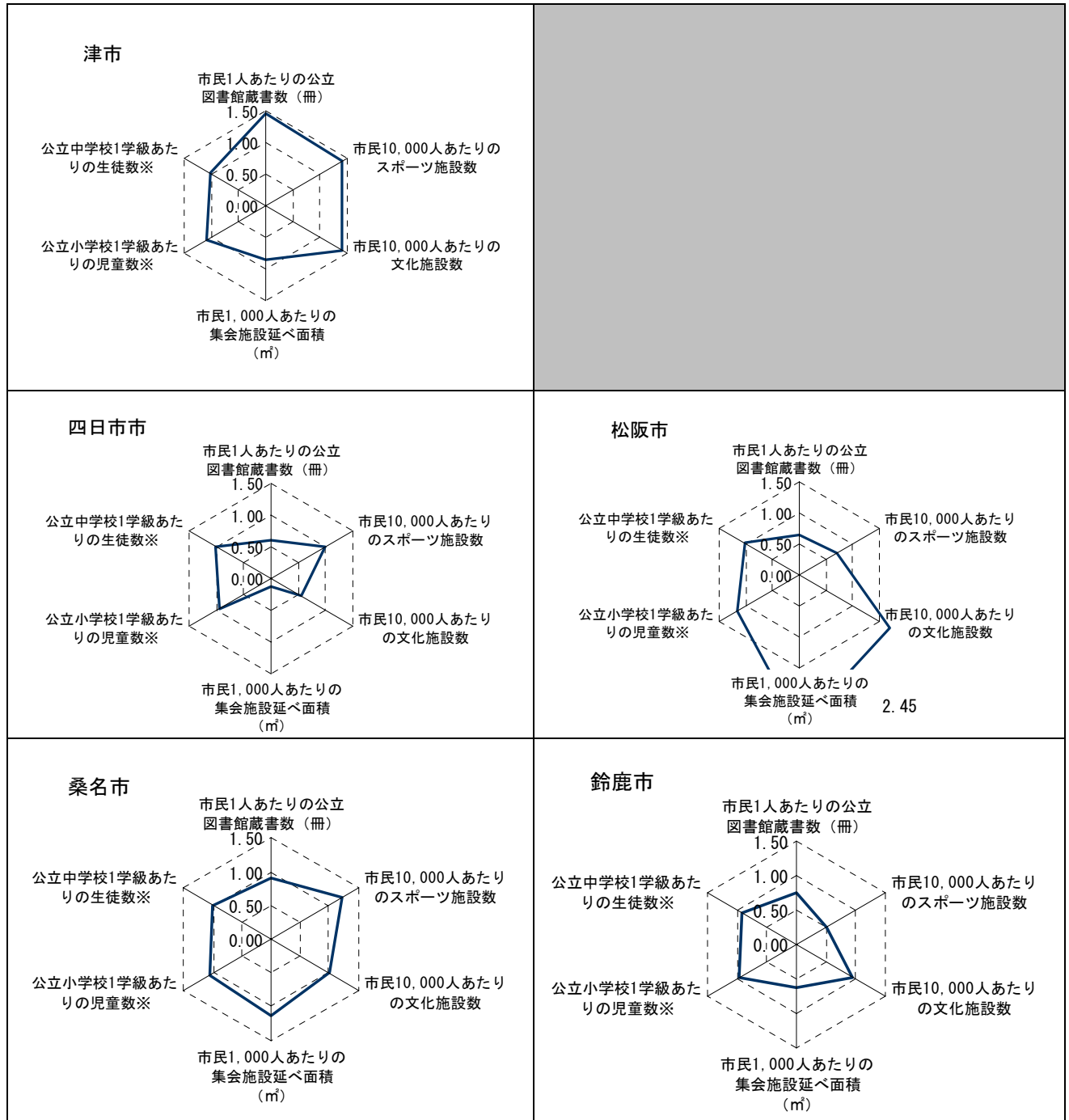
津市は28.9人と、比較都市の中で3番目に少ない。最も多い都市は鈴鹿市（31.9人）である。（類似都市平均：29.4人）

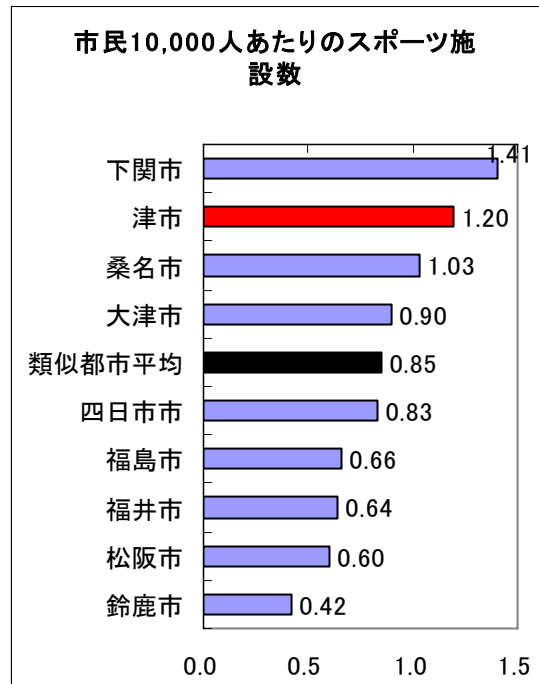
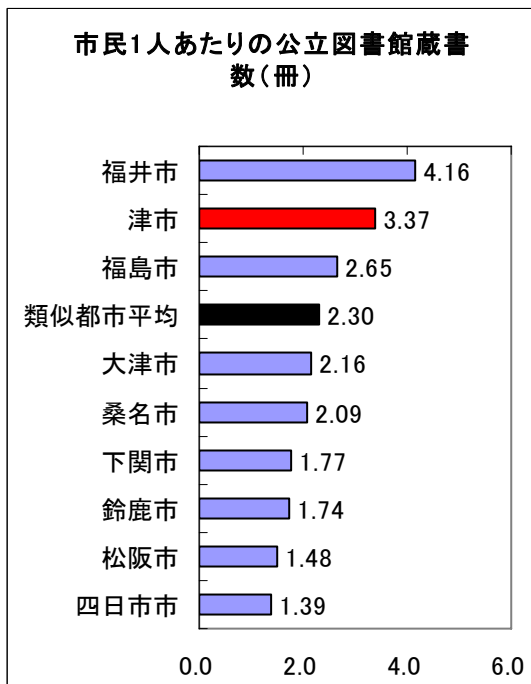
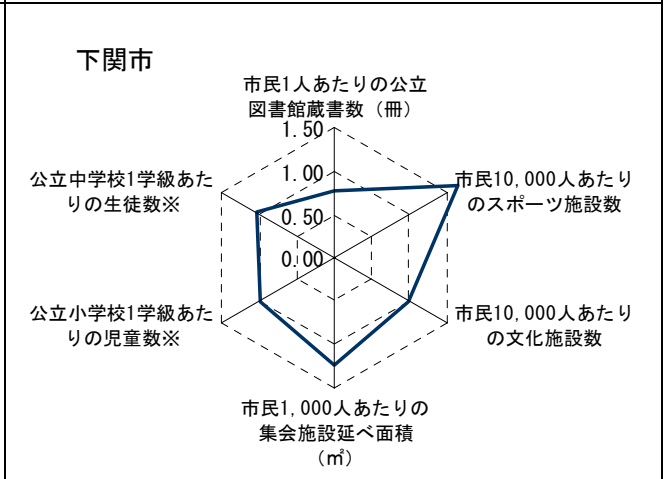
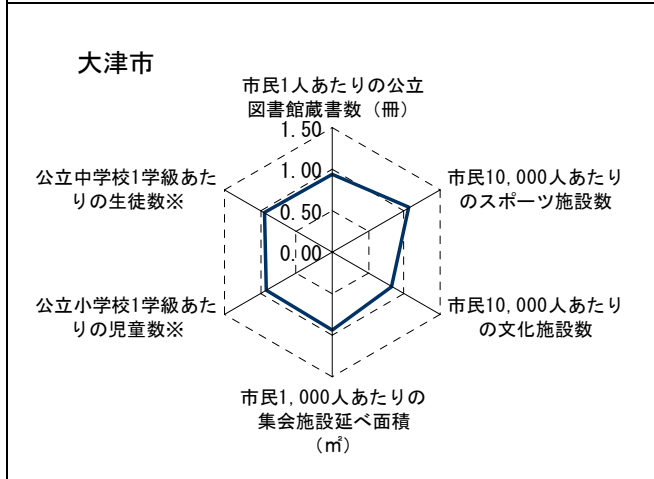
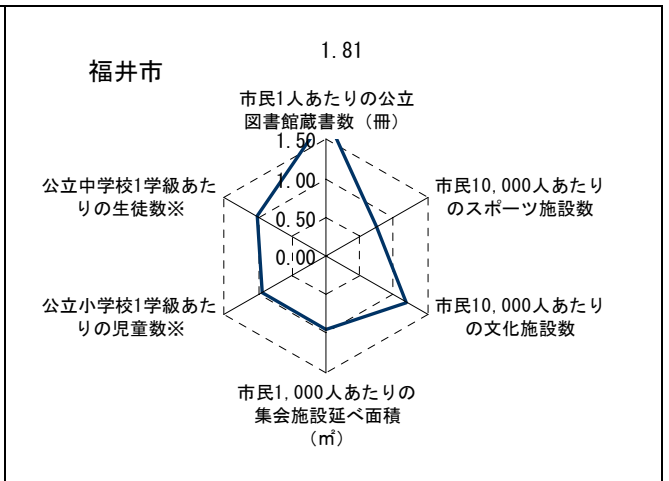
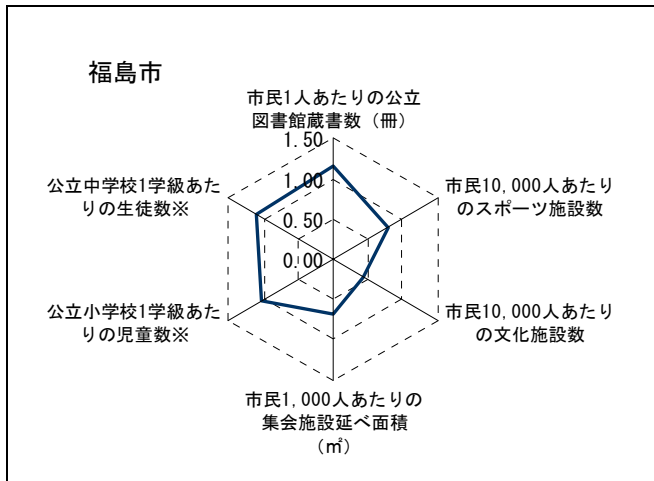
※総括

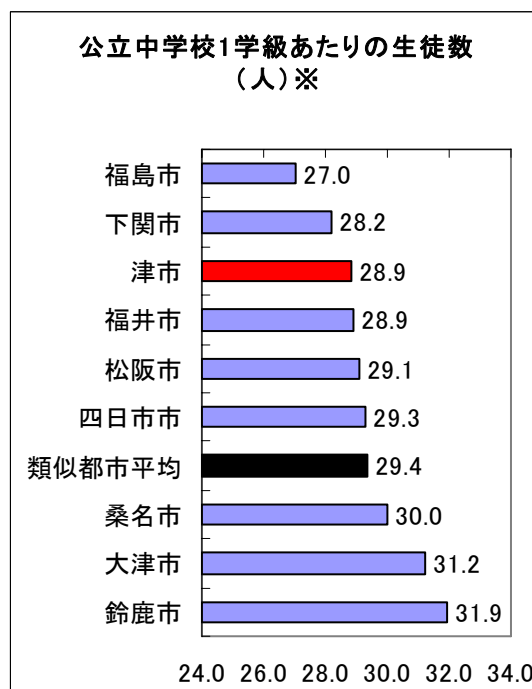
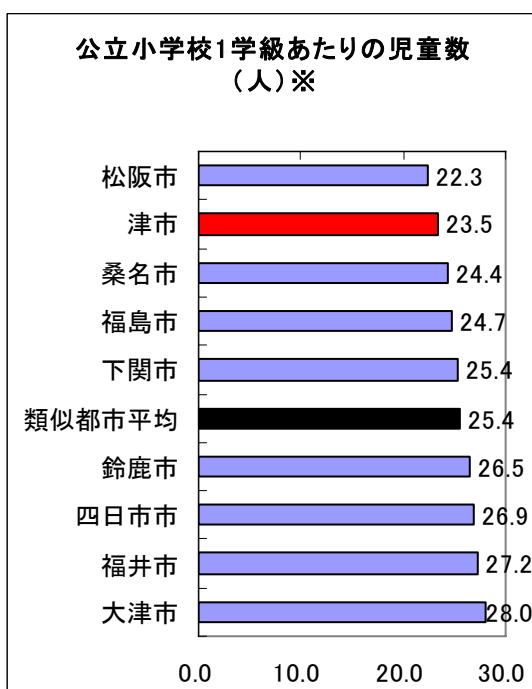
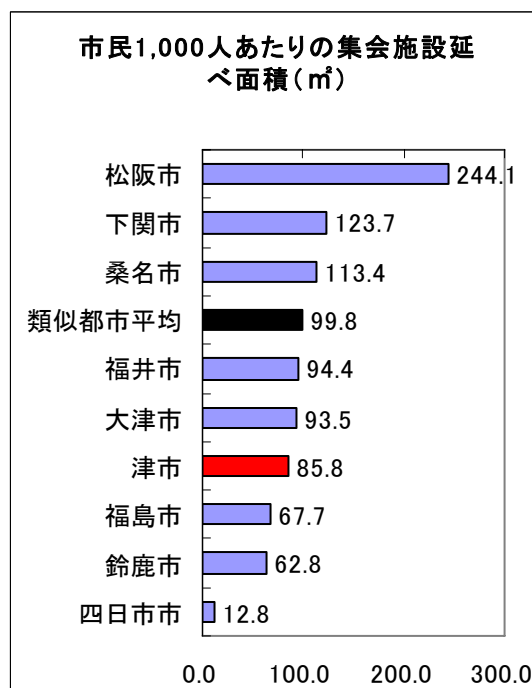
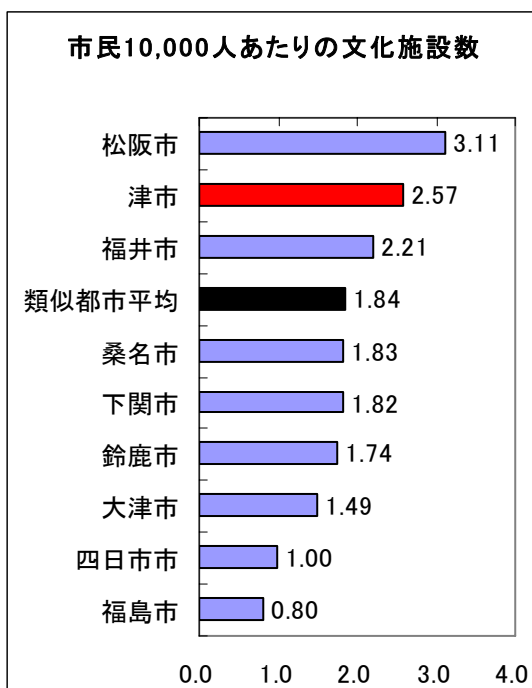
「市民1,000人あたりの集会施設延べ面積」を除き、いずれの指標も上位にあり、文化・スポーツについては比較的充実した環境が提供されているとみられる。「公立小学校1学級あたりの生徒数」の指標は小学校2位、中学校3位と上位にあるが、過疎化が進んだ地域があることも影響しており、データによる評価には考慮すべき点が残されている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	福島市	福井市	大津市	下関市	類似都市平均
市民1人あたりの公立図書館蔵書数(冊)	3.37	1.39	1.48	2.09	1.74	4.16	2.16	1.77	2.65	2.31
市民10,000人あたりのスポーツ施設数	1.20	0.83	0.60	1.03	0.42	0.66	0.64	0.90	1.41	0.85
市民10,000人あたりの文化施設数	2.57	1.00	3.11	1.83	1.74	0.80	2.21	1.49	1.82	1.84
市民1,000人あたりの集会施設延べ面積(㎡)	85.8	12.8	244.1	113.4	62.8	67.7	94.4	93.5	123.7	99.8
公立小学校1学級あたりの児童数	23.5	26.9	22.3	24.4	26.5	24.7	27.2	28.0	25.4	25.4
公立中学校1学級あたりの生徒数	28.9	29.3	29.1	30.0	31.9	27.0	28.9	31.2	28.2	29.4

指標名	資料名(調査年)	備考
市民1人あたりの公立図書館蔵書数(冊)	三重県立図書館(平成18年刊三重県統計書より)(平成17年3月31日) 滋賀県立図書館(滋賀県統計書より)(平成17年3月31日) 福井県市町村勢要覧より(平成17年4月1日) 山口県立図書館(平成18年刊山口県統計年鑑より)(平成16年度)	
市民10,000人あたりのスポーツ施設数	公共施設状況調(平成16年度)	体育館、陸上競技場、野球場、プールの合計
市民10,000人あたりの文化施設数	公共施設状況調(平成16年度)	公会堂・市民会館、公民館、図書館、博物館の合計
市民1,000人あたりの集会施設延べ面積(m ²)	公共施設状況調(平成16年度)	集会施設面積
公立小学校1学級あたりの児童数※	学校基本調査(平成18年度)	公立
公立中学校1学級あたりの生徒数※	学校基本調査(平成18年度)	公立







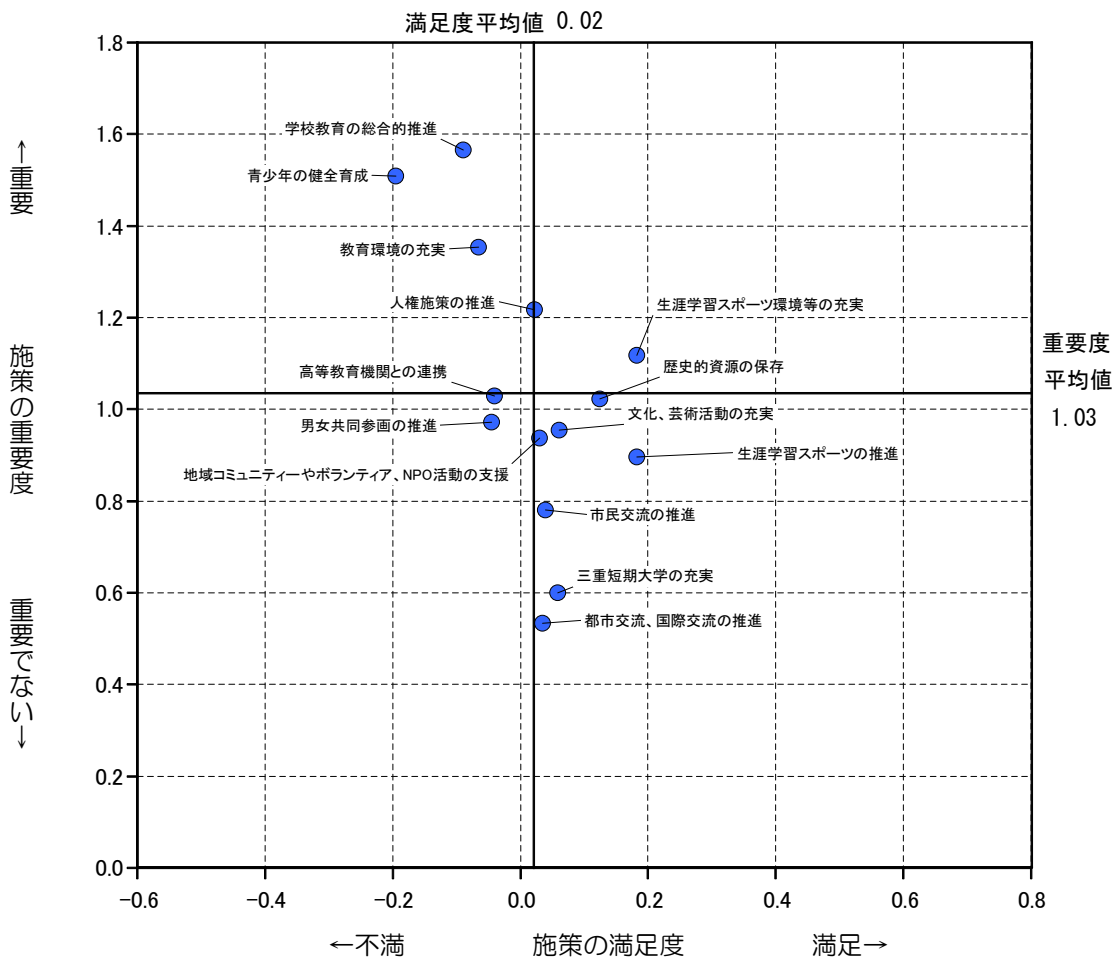
住民意識調査による市民活力項目の評価（満足度・重要度）

「学校教育の総合的推進」や「青少年の健全育成」をはじめ、「教育環境の充実」は、重要度が高い一方で満足度は低く、教育を中心として改善の要望が強いといえることができる。

生涯学習等の項目は満足度が高いものの、「男女共同参画の推進」と「高等教育機関との連携」は満足度が低い。

図表Ⅲ-5-1 重要度と満足度（得点）

4. 市民活力



6. 安全安心<福祉、安全>

安全安心指標の都市間比較

①要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率(%)

津市は16.1%で、比較都市の中では3番目に高い。最も高い都市は福井市(25.2%)である。(類似都市平均:16.1%)

②公私立幼保施設定員充足率(%)

津市は150.2%と、比較都市の中で2番目に高い。最も高い都市は福井市(167.0%)である。(類似都市平均:124.1%)

③市民1,000人あたりの医師数(人)

津市は3.37人で、福島市と並び比較都市の中で最も多い。(類似都市平均:2.48人)

④市民1,000人あたりの病床数(床)

津市は19.2床と、比較都市の中で3番目に多い。最も多い都市は福井市(25.3床)である。(類似都市平均:17.1床)

⑤市民1,000人あたりの建物火災出火件数(件)

津市は0.28件と、比較都市の中で2番目に多い。最も少ない都市は鈴鹿市(0.19件)で、津市とは0.9件の差がある。(類似都市平均:0.25件)

⑥市民1,000人あたりの刑法犯認知件数(件)

津市は21.5件で、比較都市の中で5番目と中位である。最も少ない下関市(14.2件)とは7.3件の差がある。県内の都市は相対的に高い。(類似都市平均:20.3件)

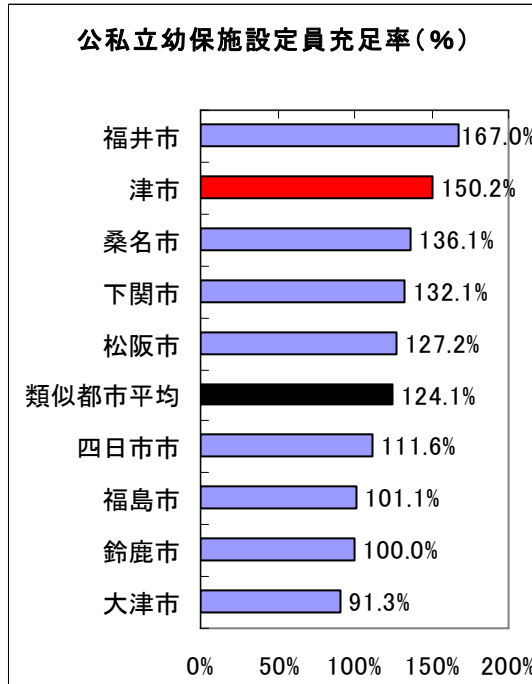
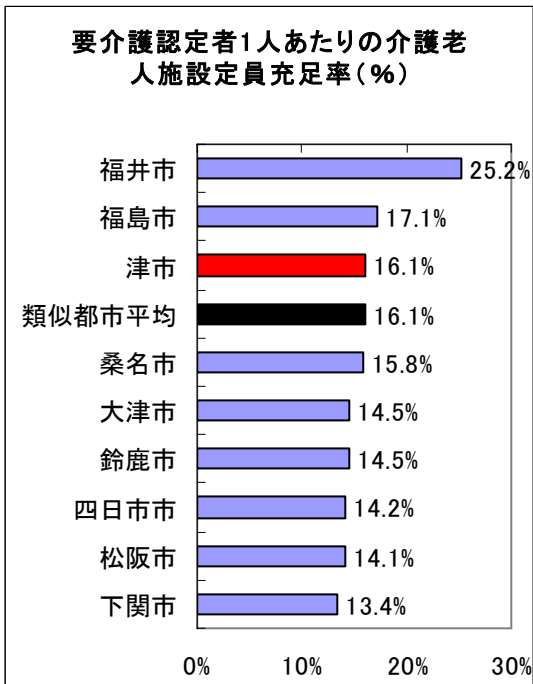
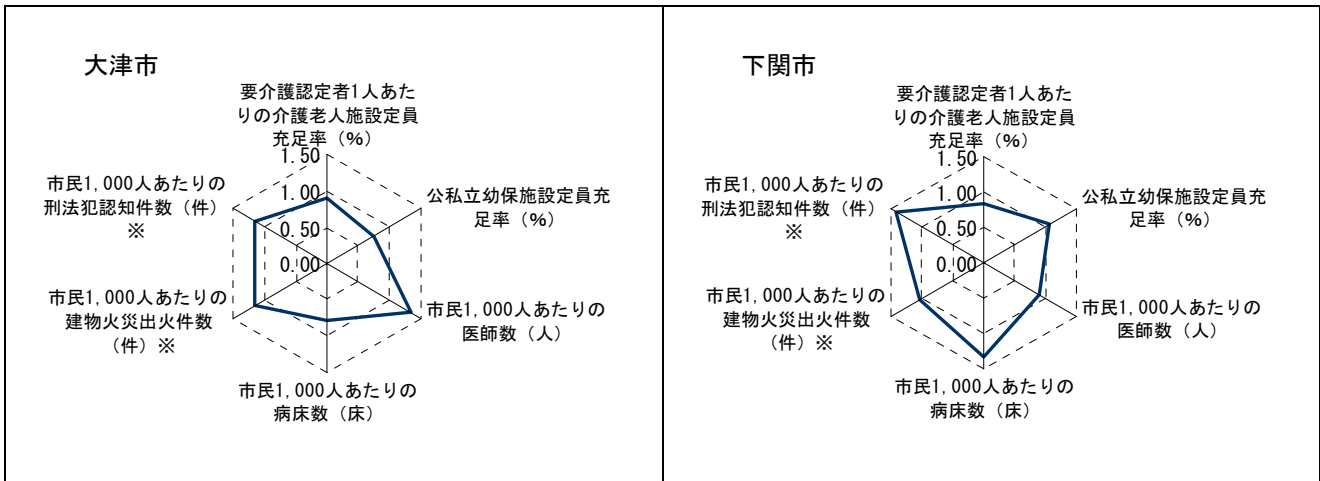
※総括

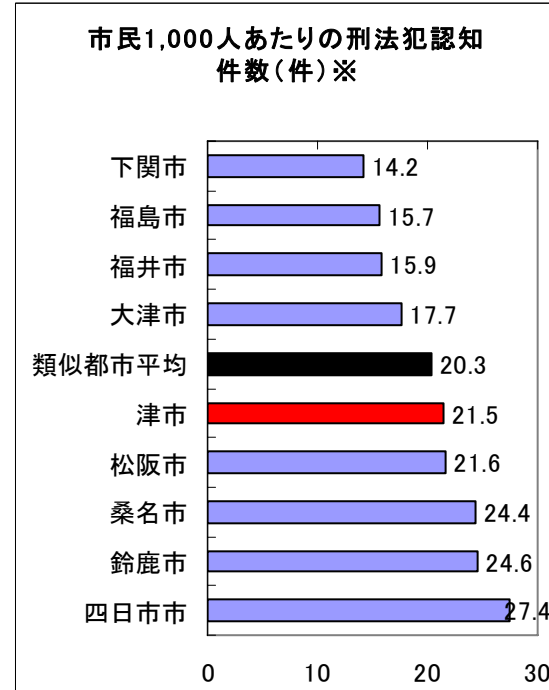
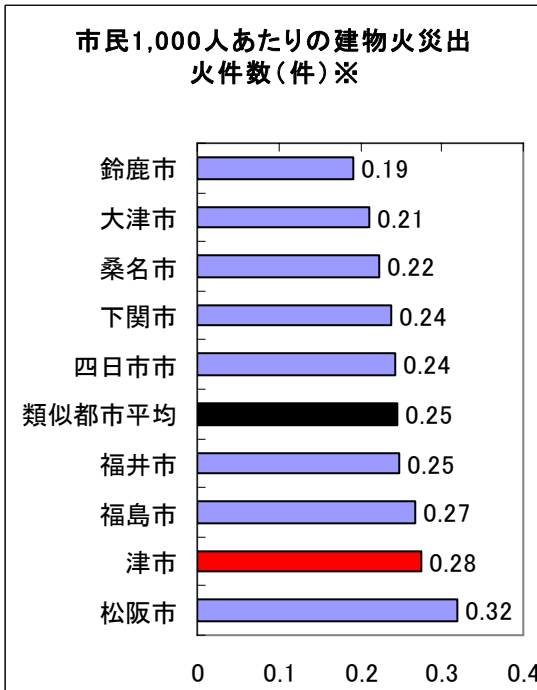
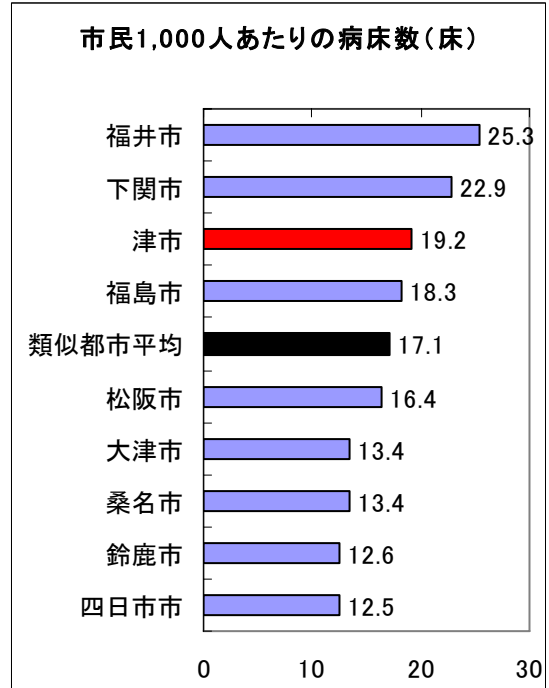
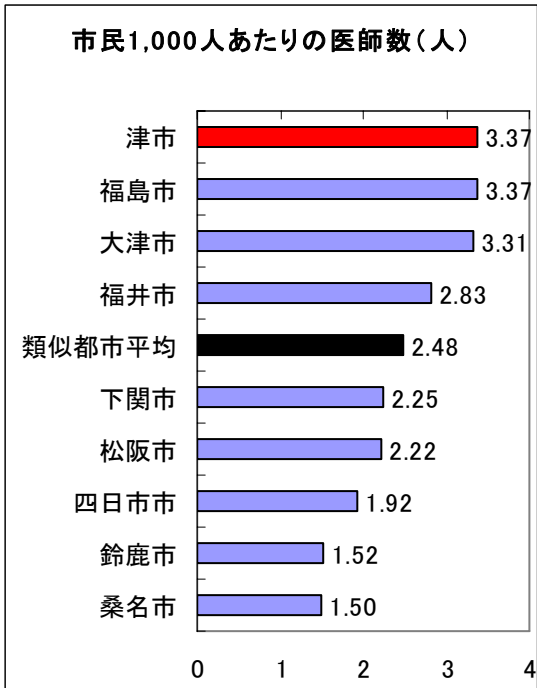
福祉・医療に係る指標はいずれの指標も上位にあり、類似都市に比べて充実していると考えられる。安全面については、「市民1,000人あたりの建物火災出火件数」の順位が下位から2番目と低く、「市民1,000人あたりの刑法犯認知件数」は平均よりも多く、相対的にみると改善が望まれる結果となっている。

指標名	津市	四日市市	松阪市	桑名市	鈴鹿市	福島市	福井市	大津市	下関市	類似都市平均
要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率(%)	16.1%	14.2%	14.1%	15.8%	14.5%	17.1%	25.2%	14.5%	13.4%	16.1%
公私立幼保施設定員充足率(%)	150.2%	111.6%	127.2%	136.1%	100.0%	101.1%	167.0%	91.3%	132.1%	124.1%
市民1,000人あたりの医師数(人)	3.37	1.92	2.22	1.50	1.52	3.37	2.83	3.31	2.25	2.48
市民1,000人あたりの病床数(床)	19.2	12.5	16.4	13.4	12.6	18.3	25.3	13.4	22.9	17.1
市民1,000人あたりの建物火災出火件数(件)※	0.28	0.24	0.32	0.22	0.19	0.27	0.25	0.21	0.24	0.25
市民1,000人あたりの刑法犯認知件数(件)※	21.5	27.4	21.6	24.4	24.6	15.7	15.9	17.7	14.2	20.3

指標名	資料名(調査年)	備考
要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率(%)	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(平成16年10月) 津市:三重県津地方県民局保健福祉部「保健福祉部年報」(平成16年度末)、松阪市:松阪市介護高齢課(平成16年度末)、鈴鹿市:鈴鹿亀山地区広域連合介護保険課(平成17年3月31日)、四日市市・桑名市・福井市・大津市:厚生労働省「介護保険事業状況報告」	介護老人福祉施設定員数+介護老人保健施設定員数
公私立幼保施設定員充足率(%)	公共施設状況調(平成14年度)	公私立幼稚園・公私立保育所の定員合計/幼児人口(3~5歳) ※乳児を除く
市民1,000人あたりの医師数(人)	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(平成16年12月末)	
市民1,000人あたりの病床数(床)	厚生労働省「医療施設調査」(平成16年10月)	
市民1,000人あたりの建物火災出火件数(件)※	総務省「統計でみる市区町村の姿2006」(平成15年)	
市民1,000人あたりの刑法犯認知件数(件)※	総務省「統計でみる市区町村の姿2006」(平成16年)	

<p>津市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>	
<p>四日市市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>	<p>松阪市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>
<p>桑名市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>	<p>鈴鹿市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>
<p>福島市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>	<p>福井市</p> <p>要介護認定者1人あたりの介護老人施設定員充足率 (%)</p> <p>公私立幼保施設定員充足率 (%)</p> <p>市民1,000人あたりの医師数 (人)</p> <p>市民1,000人あたりの病床数 (床)</p> <p>市民1,000人あたりの建物火災出火件数 (件) ※</p> <p>市民1,000人あたりの刑法犯認知件数 (件) ※</p>





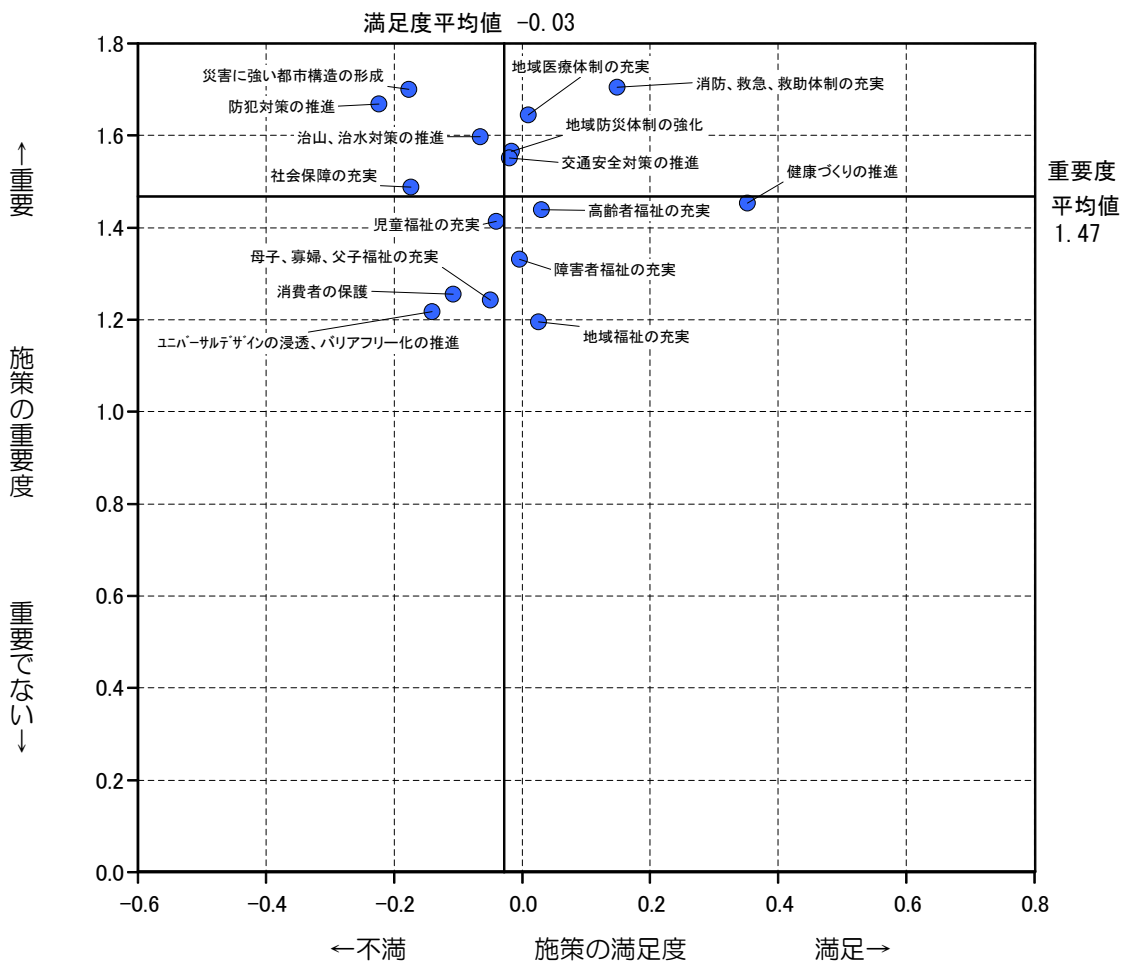
住民意識調査による安全安心項目の評価（満足度・重要度）

「防犯対策の推進」や「災害に強い都市構造の形成」をはじめ、「社会保障の充実」、「治山・治水対策の推進」は重要度が高い一方で満足度は低く、防犯・防災を中心として改善の要望が強いことがうかがえる。

「消防、救急、救助体制の充実」や「地域医療体制」の充実などは満足度が高いが、「地域福祉の充実」など福祉関連の項目は重要度が低く、現状維持や見直しが求められていると言える。

図表Ⅲ-6-1 重要度と満足度（得点）

5. 安全安心



IV データから見る津市の特性

データからみた津市の特性をSWOT分析の項目別に整理すると以下の表のようになる。

※ SWOTとは、強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Treat) の頭文字を取ったものであり、この4つの項目に沿って、都市間比較・住民意識調査結果の整理を行った。

[SWOT分析による津市の特性]

	まちづくりを考える上での強み (S)	まちづくりを考える上での弱み (W)
内部環境	<p><多様な環境資源></p> <ul style="list-style-type: none"> ○白砂青松の海岸から、田園・里山、溪谷・山林に至る多様な自然環境がそろそろ。 ○国定公園1ヶ所、県立自然公園2ヶ所が指定されている。 ○海水浴・潮干狩り・マリーナ等の海洋レクリエーション資源、歴史街道や城下町等の歴史・文化資源、温泉、高原、ゴルフ場等、多様な観光資源がある。 <p><産業構造></p> <ul style="list-style-type: none"> ○農業の耕地面積は県内1で、生産量は金額ベースで2位のポテンシャルを有する。 ○県庁所在地として、多くの行政機関や大手企業の県内拠点などがある。 ○人口当たり製造品出荷額、小売年間商品販売額、観光入込客数は類似都市の平均値の水準にあり、バランスのとれた産業構造にある。 <p><公共施設等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○図書館蔵書数、文化施設数、スポーツ施設数、幼保施設定員充足率、市民当り医師数、市民当り病床数は、類似都市の中で高い水準にある。 ○県庁所在地として県の各種施設が集中している。 ○教育：三重大学、県立看護大学、三重短期大学、高田短期大学等の高等教育機関が集積している。 <p><交通></p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通：中部国際空港への海上アクセスが整備。 	<p><人口減少地区></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市全体は人口増加傾向にあるが、老年人口が高く、自然減少が続いている地区が多い。 ○類似都市比較では、老年人口割合が高く、年少人口割合と人口当たり出生数が低い。 <p><基盤整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ○類似都市比較では、人口当たりの公共下水道普及率、市道改良率などの基盤整備率が低い傾向にある。 <p><リーディング産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域経済を牽引する産業が少なく、住民意識調査でも雇用機会の確保が重点改善項目（重要度が高く、満足度が低い）となっている。 <p><所得水準></p> <ul style="list-style-type: none"> ○類似都市比較では、市民1人当りの課税所得は中位にあるものの、県内の都市では低い傾向にある。 <p><一体性></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県庁所在地など都市部から農林山村部まで、多様な市町村が合併したことにより、地域の一体感が弱い ○駅と繁華街が離れている等の要因から、中心市街地の形成が弱い。
	今後のまちづくりに活かす機会 (O)	今後のまちづくりにとっての脅威 (T)
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> ○中部国際空港が整備され、国内外との交通アクセス環境が大きく変化している。 ○元気な中部・東海圏の一員として三重県経済も大きく躍進している。 ○健康・福祉サービス、観光・集客サービス産業の市場規模や雇用力の拡大が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○名古屋市の機能集積の進展により、名古屋の吸引力がアップする。 ○地域ブランド化など地域間競争の激化が予想される。 ○地方分権時代においては、豊かな財源がない地域には厳しい環境となる。

データから見た津市の現状とその特性を踏まえたとき、まちづくりの主要課題について検討すると、以下のように整理することができる。

なお、以下の課題については、人口減少社会への移行と今後の社会経済情勢を展望しつつ、庁内外の議論を踏まえて、総合計画における課題整理に結び付けていくことが必要である。

①行財政改革の積極的な推進

合併後の本市の財政状況は逼迫した状況にあり、地方交付税措置等の状況も、今後厳しさを増すと予想されるなど、地方財政を取り巻く環境は厳しい状況にある。

特に現在の津市においては、10もの市町村が一つになったことや、約710平方キロメートルの広い面積を有する市となったことなどを考慮すると、行政需要も複雑、多様化していると思われる。

厳しい財政状況の下で、地方分権時代に即して主体的なまちづくりを展開するためには、行財政改革の積極的な展開が不可欠となる。

②多様性に富んだ自然・歴史資源の活用による魅力づくり

津市は、海から山にかけての多様な自然資源に恵まれているうえに、国定公園、県立自然公園に指定されるなど、質的にも優れた自然環境が残されている。また、観光資源も海洋レクリエーション、歴史街道や城下町等の歴史・文化資源、温泉、高原、ゴルフ場など、多様な観光資源を有している。

こうした多様な自然資源を活用した新たな魅力づくり、自然資源との連携による既存観光資源の魅力アップなど、多様性に富んだ地域資源を有効に活用して地域の魅力を磨き上げ、津市全体の魅力づくりにつなげる必要がある。

③バランスのとれた産業資源の有効活用

津市は、突出した産業は無いものの農業、工業、商業、観光といずれの産業も一定の集積があり、バランスのとれた産業構造となっている。こうした特性を活用した産業振興を図るために、農業と工業、商業ならびに観光との連携による商品開発や域内流通の促進、観光と工業及び商業との連携による産業観光や関連サービス業の振興など、産業間の連携により地域内で循環する経済システムを構築して持続性の高い産業発展を目指す必要がある。

このような経済システムを構築するためには、地域ブランドを確立して地域産業の付加価値を高めることが有効である。

④産業基盤の強化

財政基盤となる産業は、市民あたりの法人申告所得は類似都市の平均値にあり、一定の企業集積が形成されているものの、地域経済を牽引する産業がみられないため、産業の力強さに欠ける面がある。また住民意識調査でも、「雇用機会の創出」

が重点改善項目（満足度が低く、重要度が高い）に挙げられており、産業基盤の強化が課題となっている。

幸いにも津市には、高等教育機関の集積があるうえ、好調な経済発展が続く名古屋圏の影響を受けることができる地域にある。こうした環境を活用して、既存産業の高度化、成長産業の誘致、新規産業の育成など図り、将来にわたって津市の活力を維持するために必要な産業基盤を強化する必要がある。

⑤安全・安心対策の強化

住民意識調査では、「災害に強い都市構造」「防犯対策の推進」が、満足度が低く、重要度が高い重点改善項目に挙げられている。また、今後の津市の行政サービスとして、特に重要な項目としては、「高齢者福祉の充実」「医療体制の充実」が挙げられている。

頻発する集中豪雨、発生が予想されている東南海地震、犯罪の増加などの社会的な不安要素が高まっている。これに、広大な山間地域を抱える地形条件、老年人口比率が高く高齢者だけの世帯の増加が予想される津市の特性が加わり、防災・防犯対策が重要な課題となっている。

また、高齢者世帯の増加は、将来の生活不安を高める要因となっており、この不安を解消するために、高齢者の福祉・医療体制の充実が求められている。

⑥人口減少地区の地域力の維持

市内の地区別人口動態をみると、老年人口比率は美杉地域の44.2%を筆頭に、美里地域、白山地域では約30%の高い割合となっている。これに芸濃地域を加えて4地区では、長年自然減少が続き、人口減少傾向が加速している。また人口減少により、学区別人口が2,000人前後の人口規模の小さい学区が増えている。

こうした傾向は、今後人口減少社会への移行に伴い強まることが予想され、コミュニティの維持が難しくなる地区が発生すると考えられる。そのため、こうした地域の地域力を維持・強化する方策を検討する必要がある。

⑦施設の有効利用と再編

図書館蔵書数、文化施設数、スポーツ施設数、幼保施設定員充足率、市民当り医師数、市民当り病床数は、類似都市の中で高い水準にある。また、県庁所在地として県の各種施設が集中立地しており、施設の整備水準は量的には高い水準にある。

こうした充実した施設の有効活用するために、市民団体・グループの活動を促進するとともに、新たな企画の提案・実施を可能にする仕組みを検討する必要がある。

一方、幼保施設定員充足率の高さにみられるように、需要量に比べて余裕のある施設もある。施設の維持管理は継続的に大きな費用が発生することから、施設の有効利用と合わせて、効率的な利用が見込めない施設の再編を検討する必要がある。

⑧基盤整備の促進

類似都市比較では、人口当たりの公共下水道普及率、市道改良率はいずれも低く、基盤整備が遅れている。また、住民意識調査結果では、今後の津市の行政サービス

の中で特に重要な項目として「道路網の整備」「下水道・排水処理施設の整備」があげられている。

このように、良好な生活環境の確保や活発な都市活動の促進を図るためにも、整備が遅れている施設を中心とした都市基盤整備の促進が必要である。

1. 新市まちづくり計画の概要

(1) 新市のまちづくりの方針

①新市の将来像

「環境と共生し、心豊かで元気あふれる美しい県都」

②基本理念

◆環境と共生した暮らしやすい都市の実現

新市の有する自然環境と多様な都市機能を最大限に生かしつつ、環境と共生した暮らしやすい都市の実現を目指す。

◆活力のある多様性を持った交流都市の実現

交流拠点、産業基盤の整備などにより、都市機能の一層の集積に努めるとともに、圏域内外を結ぶ交通・情報ネットワークの形成により、活力ある多様性を持った交流都市としての発展を目指す。

◆市民の活力に支えられた豊かな文化と心を育む都市の実現

多様な活動が連携することにより、活動そのものの豊かさの向上と更なる文化の醸成に努めるとともに、市民交流の促進や、郷土を担う子どもたちの心豊かで生きる力を育む教育の推進等、新しい時代を担う有為な人づくりに努めるなど、市民活力に支えられた豊かな文化と心を育む都市を目指す。

◆安全で安心して暮らせる都市の実現

安全な暮らしを支えるための諸施策の展開とともに、誰もが健康で心豊かで過ごせる住みよい福祉環境づくりを進めることによって、安全で安心して暮らせる都市を目指す。

③都市構造

◆都市活動拠点

- ・津、久居地域の都心部：新市のみならず県都としての行政、商業、業務、学術、文化などの中枢拠点の形成を図る。
- ・中部国際空港へのアクセス港周辺：新市全体の発展に資する広域交流拠点として位置づける。

◆産業振興拠点

- ・中勢北部サイエンスシティ：高度な産業機能の一貫配置と居住機能を併せ持った新都市形態の産業振興拠点として位置づける。
- ・ニューファクトリーひさい：優れた交通機能を生かし、環境や地域社会との調和に配慮した地域の雇用促進に資する拠点とする。
- ・近畿自動車伊勢線インターチェンジ周辺：流通・業務・商業機能を中心とする産業振興拠点の形成を目指した土地利用を促進する。

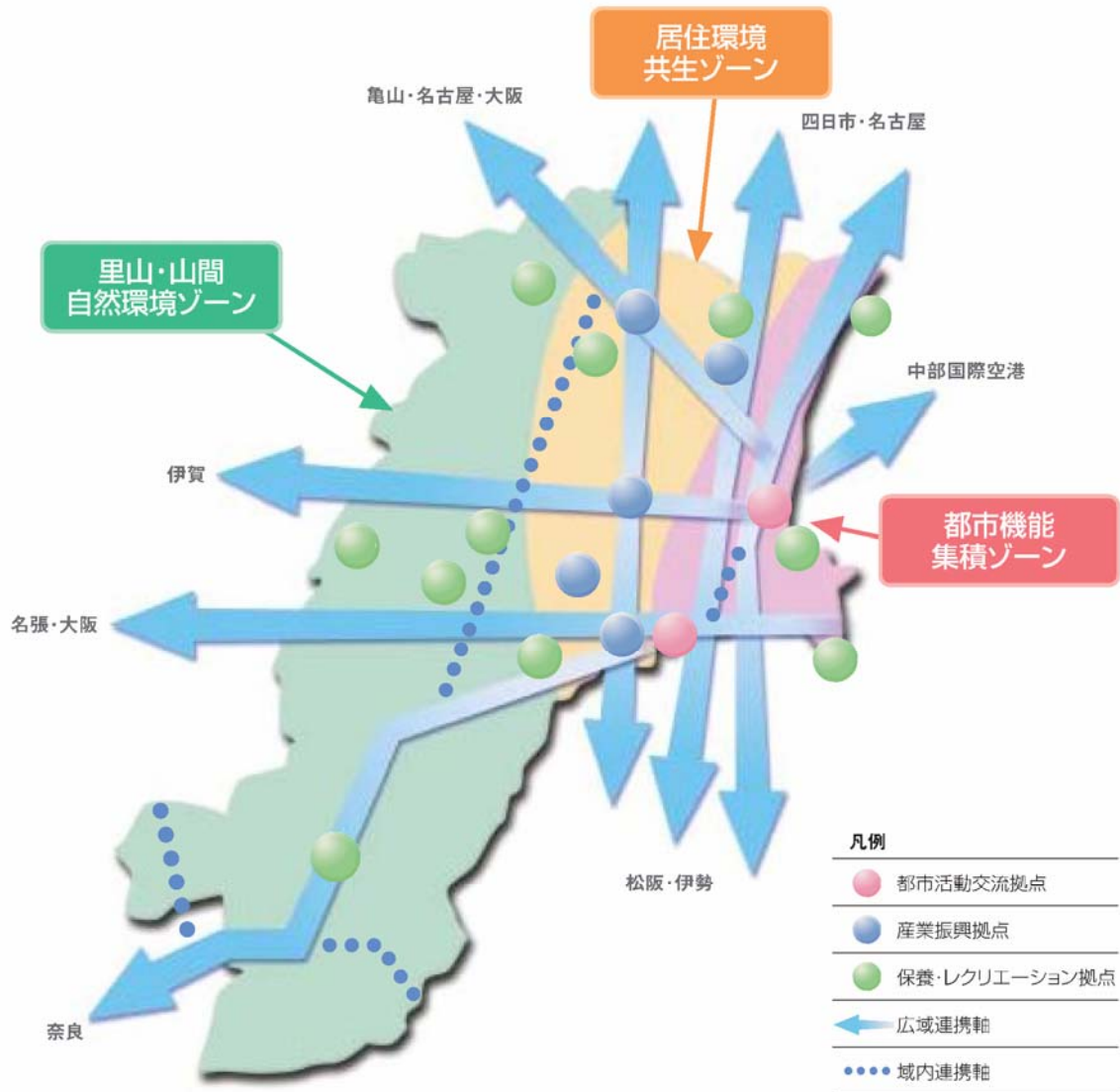
◆保養・レクリエーション拠点

- ・榊原温泉、白山町・美杉村の温泉、「湯の瀬」、「一志温泉やすらぎの湯」、青山高原とその周辺、安濃ダム・君ヶ野ダム周辺：個々の優れた資質をさらに高め

ながら、多様なレクリエーション需要に対応した保養・レクリエーション拠点の形成を目指す。

- ・河芸、津、香良洲地域の海岸：地理的条件を生かし、自然環境の保全を図りながら、レクリエーション拠点として位置づける。
- ・中勢グリーンパーク、河芸町民の森公園、安濃中央総合公園：市民の日常の手軽なレクリエーション需要に応じるための拠点として位置づける。

図表VI-1-1 ゾーン図



(2) 新市の基本施策・施策・主な事業

①環境と共生した暮らしやすい都市の実現

基本施策	施策	主な事業
1. 生活基盤の整備	生活排水・雨水排水対策の推進	公共下水道の整備 農業集落排水の整備
	上水道、簡易水道の整備	合併浄化槽設置事業の促進 上水道・簡易水道の整備
	生活道路の整備	水道老朽管更新事業の推進 生活道路新設・改良事業の推進
	環境衛生対策の充実	斎場の整備検討 風力発電等新エネルギー利用の推進
2. 循環型社会の形成	環境負荷の少ないエネルギー利用	資源の再利用、リサイクルの促進
	資源の循環的利用の推進	ごみ最終処分場建設の推進
	廃棄物等の適正な利用	し尿処理場の整備
3. 次世代に残す自然環境の保全	環境保全対策の推進	環境イベントの開催
	多様な自然環境の保全	水源かん養事業の推進 津駅前北部土地区画整理事業、津駅前北部地区市街地再開発事業の推進
4. 快適な生活空間の形成	既成市街地の整備	久居駅周辺整備事業の推進
	美しい都市空間の創造	地域歴史資源の保存と利用
	公園、緑地等の整備	公園緑地整備事業の推進
	住環境の整備	良質な民間賃貸住宅の建設促進

②活力のある多様性を持った交流都市の実現

基本施策	施策	主な事業
1. 交流機能の向上	中心市街地、新都市街地の整備	中心市街地活性化事業の推進 近畿自動車道伊勢線インターチェンジ周辺の整備促進、検討
	道路ネットワークの整備	主要幹線、地域間道路の整備 (河芸町島崎町線、上浜元町線、高茶屋東出線、北神山戸島線、樫木原上原線、内多清水ヶ丘線、新開地14号線、井生波瀬線、五斗代線、逢坂線)
	港湾の整備	中部国際空港海上アクセス港周辺整備
	情報化の推進	電子自治体の構築と情報システムの導入・活用
	公共交通の充実	鉄道、バス路線の利便性の確保 産業振興拠点等への企業、研究機関の誘致
2. 自立的な地域経済の振興	産業振興拠点の形成	農林水産業生産基盤の整備・経営基盤の強化促進
	農林水産業の振興	農林水産業の担い手育成事業の推進
	工業の振興	地域特産物のブランド化 地産地消の推進
	商業の振興	市民観光農園の整備 漁港の整備促進
	観光、レクリエーションの振興	地域企業、起業家に対する事業活動支援と新事業等の創出促進 産学官連携の推進
	雇用機会の創出	商工会議所、商工会、TMO等の商業環境整備の促進
	勤労者福祉の向上	観光レクリエーション施設の整備とネットワークづくり 観光イベントの開催

③市民の活力に支えられた豊かな文化と心を育む都市の実現

基本施策	施策	主な事業
1. 生きる力を育む教育の推進	学校教育の総合的推進	小中学校施設の整備 (大規模改修、耐震補強、老朽化施設の建替え事業)
	教育環境の充実	
2. 高等教育機関との連携・充実	高等教育機関との連携	給食センターの整備の検討 高等教育機関と地域との連携事業の実施
	三重短期大学の充実	
3. 生涯学習スポーツ社会の形成、文化の振興	生涯学習スポーツの推進	三重短期大学の教育環境の充実 総合型地域文化スポーツクラブの育成 総合的な健康スポーツ施設の整備の検討 生涯学習スポーツ施設の整備 文化施設の整備
	生涯学習スポーツ環境等の充実	
	青少年の健全育成	
	文化・芸術活動の充実	
4. 市民活動の促進	歴史的資源の保存	歴史資料館整備の検討 地域伝統文化の保存、伝承 コミュニティ施設の整備 市民まつり等の開催 男女共同参画の啓発活動の推進 人権啓発活動の推進
	地域コミュニティやボランティア、NPO活動の支援	
	市民交流の推進	
	都市間交流、国際交流の推進	
5. 人権尊重社会の形成	男女共同参画の推進	人権教育の推進
	人権施策の推進	

④安全で安心して暮らせる都市の実現

基本施策	施策	主な事業
1. 安全なまちづくりの推進	治山、治水対策の推進	1・2級河川改修の促進、準用河川改修の推進 海岸堤防の整備促進 急傾斜地崩壊対策事業の整備促進 庁舎の耐震診断、整備 防災無線システムの整備 消防庁舎の整備 消防車輛・救急車輛・消防資機材の整備 消防緊急通信指令システムの整備 消防水利の整備 医療機関と連携した高度救急体制の整備 自主防災組織の育成 消防団活性化の推進 交通安全施設・防犯施設の整備 消費生活情報提供 保健施設の整備 健康診査、健康教育、健康相談、保健指導の推進
	災害に強い都市構造の形成	
	消防、救急、救助体制の充実	
	地域防災体制の強化	
	交通安全対策の推進	
	防犯対策の推進	
	消費者の保護	
2. 生涯を通しての健康づくりの推進	健康づくりの推進	休日・夜間の救急医療体制の充実 高齢者健康づくり、生きがい事業の推進 シルバー人材センターの充実 在宅福祉サービスの充実 高齢者、障害者等福祉施設の整備促進 保育施設の整備促進 ユニバーサルデザインの啓発活動の推進 公共施設等のバリアフリー化の推進
	地域医療体制の充実	
3. 地域福祉社会の形成	地域福祉の充実	ユニバーサルデザインの浸透、バリアフリー化の推進
	高齢者福祉の充実	
	児童福祉の充実	
	母子、寡婦、父子福祉の充実	
4. ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	社会保障の充実	
	ユニバーサルデザインの浸透、バリアフリー化の推進	

2. 住民意識調査結果の概要（平成 17 年度）

（1）調査の概要

①調査名称

新市総合計画策定準備のための住民意識調査

②調査方法

○調査対象

○新「津市」居住の 15 歳以上の男女 7,000 人

・住民基本台帳により新「津市」を 14 地区に分類し、各地区 500 名を無作為抽出（旧町村は各 1 地区、人口の多い旧津市は 4 地区、久居は 2 地区に区分）

○調査方法 郵送による発送、回収。期間中に礼状兼督促状を 1 回発送

○調査期間 平成 17 年 9 月 1 日～9 月 30 日

②回収結果

○有効発送数 6,963 件

○実回収数 2,988 件 内有効回答数 2,983 件 回答率 42.8%

③集計における回収数の補正

回答実数のままでは母集団の小さい地域の調査結果が全体の結果に大きく影響することから、補正値を乗じて補正回答数とし、補正後の集計結果を基に新「津市」全体の分析を行っている。

（2）分析方法

①重要度と満足度について

新市まちづくり計画の 4 つの基本理念に基づく各分野について、重要度と満足度を用いて分析を行うとともに、次に示す計算方法のとおり、重要度と満足度の各選択肢に得点をつけ、平均を算出した。また、選択肢に重みをつけることから、回答者の重要度・満足度を反映した総合的な分析を行う。

②計算方法

重要度	満足度	得点
重要である	満足している	+ 2
やや重要である	やや満足している	+ 1
どちらともいえない	どちらともいえない	± 0
あまり重要でない	やや不満である	- 1
重要でない	不満である	- 2
無回答	無回答	± 0

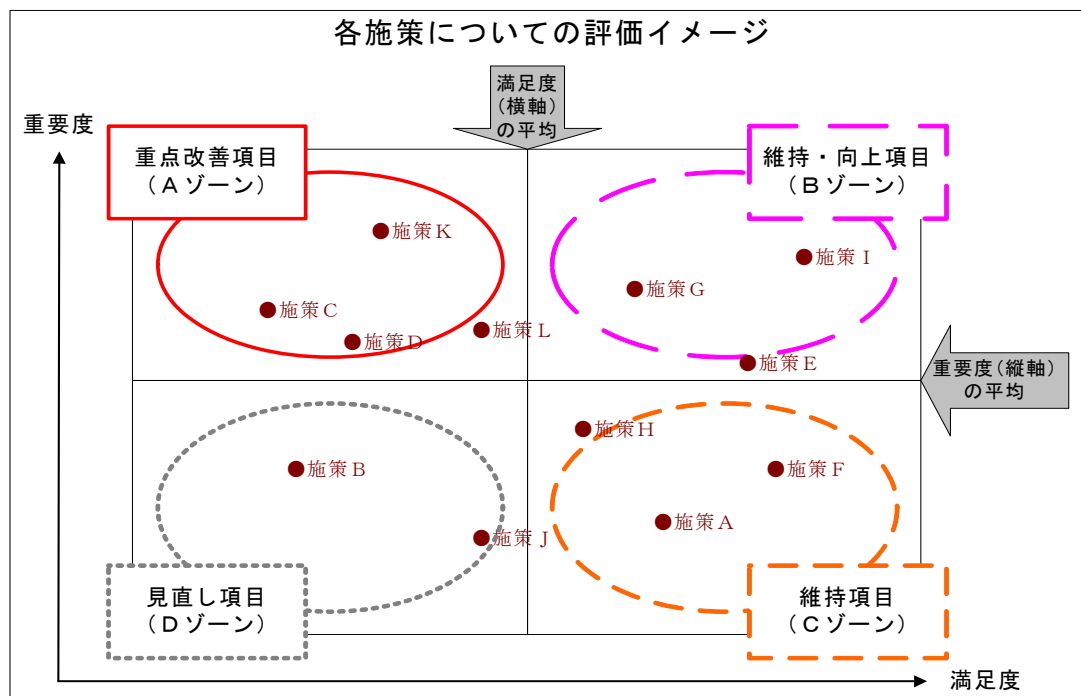
$$\text{重要度} = \frac{\text{「重要」} \times 2 + \text{「やや重要」} \times 1 + \text{「あまり重要でない」} \times (-1) + \text{「重要でない」} \times (-2)}{\text{「無回答」を除いた回答数}}$$

$$\text{満足度} = \frac{\text{「満足」} \times 2 + \text{「やや満足」} \times 1 + \text{「やや不満」} \times (-1) + \text{「不満」} \times (-2)}{\text{「無回答」を除いた回答数}}$$

③重要度、満足度の散布図の見方について

重要度と満足度を得点化し、これを散布図にしたもので、重要度を縦軸に、満足度を横軸にとっている。

各施策の重要度と満足度の値をとり、散布図のどのゾーンにあるかによって、施策評価の度合いを見ようとするものである。



<各ゾーンについての説明>

重点改善項目 (Aゾーン)

重要度が平均値より高く、満足度が平均値より低い項目

グラフ左上に位置する項目は、政策等の必要性が十分認識され、特に取り組みの推進や改善に対する住民のニーズ（期待）が高い項目と考えられ、取り組みの優先順位が高い項目である。

維持・向上項目 (Bゾーン)

重要度、満足度ともに平均値より高い項目

グラフ右上に位置する項目は、政策等の必要性が十分に認識され、その取り組みにも満足されている項目と考えられる。現状の水準を維持することやよりよいサービスの提供を目指すことが必要な項目である。

維持項目 (Cゾーン)

重要度が平均値より低く、満足度が平均値より高い項目

グラフ右下に位置する項目は、他の政策等と比較してその必要性の認識は低いものの、取り組みには満足されている項目と考えられる。現状どおりのサービスレベルを維持しながら、効率化を図ることが必要な項目である。

見直し項目 (Dゾーン)

重要度、満足度ともに平均値より低い項目

グラフ左下に位置する項目は、取り組みの推進や改善に対するニーズは高いものの、他の政策等と比較してその必要性が低い項目と考えられる。政策等の重要性について認知してもらえるような広報活動の充実や施策の見直しなどが必要な項目である。

(3) 重要度・満足度の総括

重要度については、すべての項目で平均値が0.5点以上になっており、どの項目についても重要であるという評価が行われている。

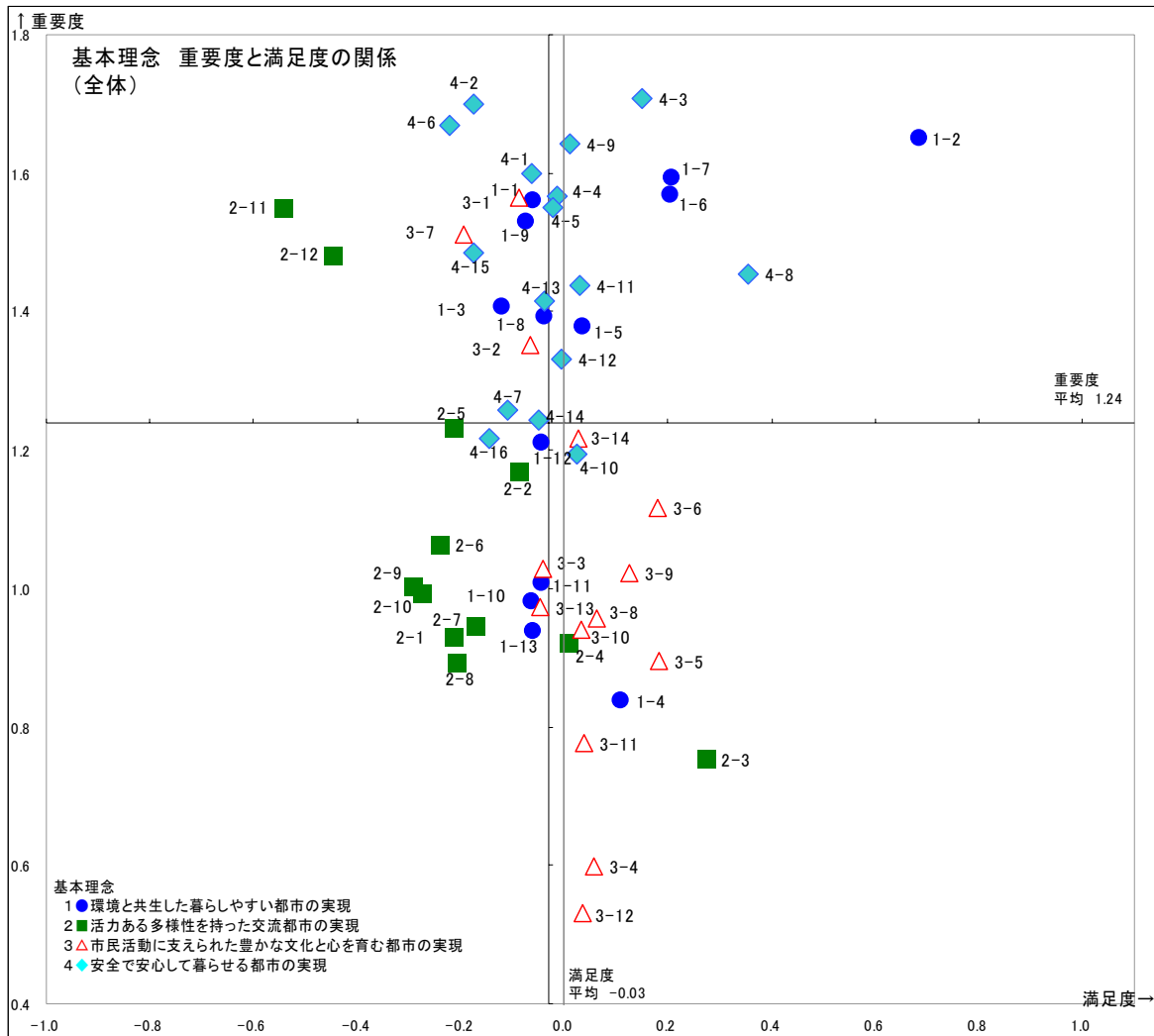
重要度が高く、満足度が低く、今後の取り組み推進や改善に対する住民の要望が特に強いと考えられる項目は、次のとおりである。

- 都市形成の分野：「生活排水、雨水排水対策」「生活道路の整備」
- 環境共生の分野：「環境保全対策」「多様な自然環境の保全」
- 都市活力の分野：「雇用機会の創出」「勤労者福祉の向上」
- 市民活力の分野では「学校教育の総合的推進」「教育環境の充実」「青少年の健全育成」
- 安全安心の分野：「治山、治水対策」「災害に強い都市構造の形成」「防犯対策の推進」「社会保障の充実」

図表VI-2-1 重要度と満足度（得点）

	重要度	満足度		重要度	満足度
1.都市形成	1.12	0.01	4.市民活力	1.03	0.02
生活排水、雨水排水対策の推進(1-1)	1.56	-0.06	学校教育の総合的推進(3-1)	1.57	-0.09
上水道、簡易水道の整備(1-2)	1.65	0.68	教育環境の充実(3-2)	1.35	-0.07
生活道路の整備(1-3)	1.40	-0.12	高等教育機関との連携(3-3)	1.03	-0.04
環境衛生対策の充実(1-4)	0.84	0.11	三重短期大学の充実(3-4)	0.60	0.06
既成市街地の整備(1-10)	0.98	-0.07	生涯学習スポーツの推進(3-5)	0.90	0.18
美しい都市空間の創造(1-11)	1.01	-0.05	生涯学習スポーツ環境等の充実(3-6)	1.12	0.18
公園、緑地等の整備(1-12)	1.21	-0.04	青少年の健全育成(3-7)	1.51	-0.20
住環境の整備(1-13)	0.94	-0.06	文化、芸術活動の充実(3-8)	0.96	0.06
中心市街地、新市街地の整備(2-1)	0.93	-0.21	歴史的資源の保存(3-9)	1.02	0.13
道路ネットワークの整備(2-2)	1.17	-0.09	地域コミュニティやボランティア、NPO活動の支援(3-10)	0.94	0.03
港湾の整備(2-3)	0.75	0.27	市民交流の推進(3-11)	0.78	0.04
情報化の推進(2-4)	0.92	0.01	都市間交流、国際交流の推進(3-12)	0.53	0.04
公共交通の充実(2-5)	1.23	-0.21	男女共同参画の推進(3-13)	0.97	-0.05
			人権施策の推進(3-14)	1.22	0.02
2.環境共生	1.49	0.07	5.安全安心	1.47	-0.03
環境負荷の少ないエネルギー利用(1-5)	1.38	0.03	治山、治水対策の推進(4-1)	1.60	-0.07
資源の循環的利用の推進(1-6)	1.57	0.21	災害に強い都市構造の形成(4-2)	1.70	-0.18
廃棄物等の適正な処理(1-7)	1.59	0.21	消防、救急、救助体制の充実(4-3)	1.71	0.15
環境保全対策の推進(1-8)	1.40	-0.04	地域防災体制の強化(4-4)	1.57	-0.02
多様な自然環境の保全(1-9)	1.53	-0.08	交通安全対策の推進(4-5)	1.55	-0.02
			防犯対策の推進(4-6)	1.67	-0.22
3.都市活力	1.47	-0.31	消費者の保護(4-7)	1.26	-0.11
産業振興拠点の形成(2-6)	1.06	-0.24	健康づくりの推進(4-8)	1.45	0.35
農林水産業の振興(2-7)	0.94	-0.17	地域医療体制の充実(4-9)	1.65	0.01
工業の振興(2-8)	0.90	-0.21	地域福祉の充実(4-10)	1.20	0.03
商業の振興(2-9)	1.01	-0.29	高齢者福祉の充実(4-11)	1.44	0.03
観光、レクリエーションの振興(2-10)	1.00	-0.28	障害者福祉の充実(4-12)	1.33	0.00
雇用機会の創出(2-11)	1.55	-0.54	児童福祉の充実(4-13)	1.41	-0.04
勤労者福祉の向上(2-12)	1.48	-0.45	母子、寡婦、父子福祉の充実(4-14)	1.24	-0.05
			社会保障の充実(4-15)	1.49	-0.17
			全項目	1.24	-0.03

図表VI-2-2 重要度と満足度（散布図）



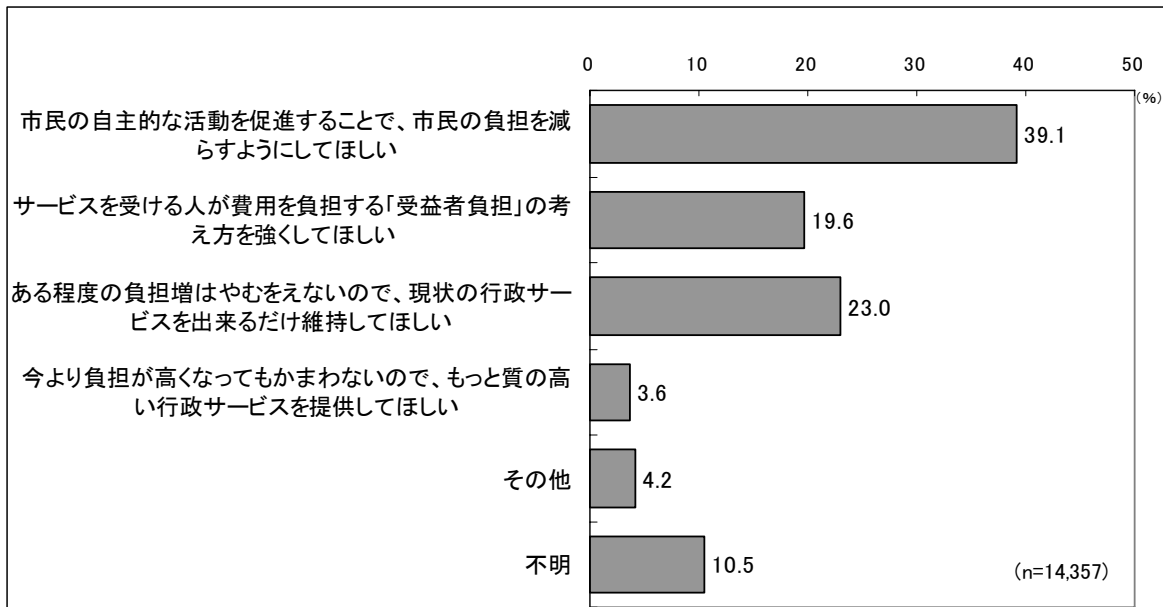
(4) 今後のまちの方向性

①今後の津市の行政サービスのあり方

あなたは、今後の津市（新「津市」）の行政サービスのあり方について、どのように考えますか。

「市民の自主的な活動を促進することで、市民の（経済的な）負担を減らすようにしてほしい」との回答が、約 4 割と最も高くなっている。ついで、「ある程度の（経済的な）負担増はやむをえないので、現状の行政サービスを出来るだけ維持してほしい」と「サービスを受ける人が費用を負担する「受益者負担」の考え方を強くしてほしい」となっている。

図表VI-2-3 今後の津市の行政サービスのあり方



②今後の津市の行政サービスについて特に重要であると思う項目

あなたは、今後の津市（新「津市」）の行政サービスについて、どのようなことを望みますか。特に重要であると思うもの5つまで。

選択数を5つまでに限定しているため重要度というよりも相対評価結果であるが、「高齢者福祉の充実」、は4割強、「医療体制の充実」が35%強であり、特に高い割合である。福祉の関係では「児童福祉・子育て支援の充実」や「地域で支え合う福祉体制づくり」についても比較的高い割合である。また、「道路網の整備」、「下水道排水処理施設の整備」や「公共交通機関の充実」という都市基盤や生活基盤、「交通安全・防犯対策」、「消防防災対策」という安全にかかわることもそれぞれ15%以上の回答を集めている。

図表VI-2-4 今後の津市の行政サービスについて特に重要であると思う項目

